

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第58期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 保

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165(大代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼CFO 福原 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042(356)0821

【事務連絡者氏名】 Group Controller 齋藤 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都多摩市落合一丁目34番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	384,514	412,711	406,602	412,828	423,706
経常利益	(百万円)	35,920	39,276	39,165	44,703	34,698
当期純利益	(百万円)	15,462	10,678	21,874	20,586	16,369
包括利益	(百万円)				19,315	16,144
純資産額	(百万円)	202,342	168,497	183,169	192,793	194,189
総資産額	(百万円)	366,584	343,128	356,153	405,119	432,080
1株当たり純資産額	(円)	1,949.30	1,646.83	1,792.80	1,893.72	1,933.52
1株当たり 当期純利益金額	(円)	151.54	106.98	221.65	208.47	167.79
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	151.17	106.80	221.55	208.44	
自己資本比率	(%)	54.2	47.5	49.7	46.2	43.5
自己資本利益率	(%)	7.8	5.9	12.9	11.3	8.7
株価収益率	(倍)	31.02	33.84	18.27	16.33	24.58
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,483	38,664	30,310	44,937	40,631
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,152	5,217	36,449	14,632	33,524
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,825	23,261	11,711	12,923	11,254
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	71,777	77,581	60,174	101,691	96,942
従業員数	(名)	13,796 (1,313)	14,726 (1,372)	15,353 (1,271)	16,888 (1,517)	18,941 (1,596)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

4 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。

5 従業員数の()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高及び営業収益 (百万円)	226,382	243,319	129,123	14,988	8,568
経常利益 (百万円)	26,270	31,125	29,523	11,575	5,383
当期純利益 (百万円)	8,103	11,622	19,188	11,038	3,543
資本金 (百万円)	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600
発行済株式総数 (株)	106,353,453	106,353,453	106,353,453	106,353,453	104,153,453
純資産額 (百万円)	184,611	173,400	173,798	176,289	165,492
総資産額 (百万円)	291,767	293,205	179,089	204,272	199,589
1株当たり純資産額 (円)	1,809.71	1,747.56	1,755.26	1,777.92	1,695.35
1株当たり配当額 (円)	90.00	90.00	90.00	95.00	95.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(45.00)	(45.00)	(45.00)	(47.50)	(47.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	79.42	116.43	194.43	111.78	36.32
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	79.24	116.23	194.34	111.77	
自己資本比率 (%)	63.2	59.0	96.7	86.0	82.6
自己資本利益率 (%)	4.3	6.5	11.1	6.3	2.1
株価収益率 (倍)	59.18	31.09	20.83	30.46	113.57
配当性向 (%)	113.3	77.3	46.3	85.0	261.6
従業員数 (名)	2,221 (493)	2,368 (492)	27 (5)	22 (4)	27 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

4 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。なお、持株会社体制移行後、当社では執行役員制度を廃止しております。

5 従業員数の()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

6 平成21年10月1日付で当社は持株会社に移行しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和30年1月	岡山市南方420番地に㈱福武書店を設立し、中学校関係の図書、生徒手帳の発行を開始。
昭和37年4月	関西進学研究会を設置し、高校生を対象とした「関西模試」を開始。
昭和44年1月	高校生のための通信添削講座「通信教育 세미나」を開講。
昭和44年3月	東京支社を設置し、東日本地区において「進研模試」の名称で模擬試験を実施。
昭和46年8月	本社を岡山市番町一丁目10番23号に移転。
昭和47年12月	中学生のための通信添削講座「通信教育 세미나・ジュニア」を開講。
昭和48年4月	通信添削講座の名称を「進研ゼミ」に変更。
昭和55年9月	進研ゼミ「小学講座」を開講。
昭和62年4月	株式額面金額変更のため㈱福武書店(旧商号タバイサイエンス㈱昭和22年11月設立)と合併。
昭和63年4月	進研ゼミ「幼児講座」(現こどもちゃれんじ)を開講。
平成2年8月	本社を岡山市北区南方三丁目7番17号に新築移転。
平成2年9月	新CI「Benesse(ベネッセ)」導入。
平成5年2月	語学事業においてBerlitz(ベルリッツ) International, Inc.(米国)(現Berlitz Corporation(現連結子会社))との提携を行うため同社を買収。
平成6年2月	2～3歳児向け進研ゼミ「おやこ講座」(現こどもちゃれんじ)開講。
平成6年3月	東京支社を東京都多摩市に新築移転。
平成7年4月	商号を「株式会社ベネッセコーポレーション」に変更。
平成7年10月	大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所へ上場。
平成9年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成13年7月	Berlitz International, Inc.(米国)(現Berlitz Corporation(現連結子会社))の議決権を有する株式を全て取得。
平成15年12月	介護サービス事業を行うため㈱ベネッセスタイルケア(現連結子会社)を設立。
平成19年6月	教育事業において㈱東京個別指導学院(現連結子会社)との業務提携を行うため同社の株式を取得。
平成19年8月	中国で教具・玩具の調達、出版物の販売を行うため倍楽生商貿(中国)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成21年10月	持株会社体制へ移行(㈱ベネッセコーポレーション(現連結子会社)を新設分割の方法により設立し、当社の事業を承継)し、商号を「株式会社ベネッセホールディングス」に変更。
平成24年3月	教室事業の展開を進めるため、㈱アップを連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社36社及び関連会社4社）においては、国内教育、海外教育、生活、シニア・介護、語学・グローバル人材教育の5つの事業領域を中心に事業を行っています。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置付け、セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、次の5つの事業領域は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[国内教育事業領域]

(株)ベネッセコーポレーションにおいて、校外学習事業及び学校向け教育事業を行っています。校外学習事業では主に、幼児から高校生を対象とした通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」を中心に、「こどもちゃれんじEnglish」「Worldwide Kids English」「BE-GO(ビーゴ)」「Benesse(ベネッセ)こども英語教室」等の英語事業や、(株)東京個別指導学院、(株)アップ、(株)東京教育研、及び(株)お茶の水ゼミナールにおいて学習塾・予備校事業を行っています。

学校向け教育事業では、高校生を対象とした大学入試模擬試験「進研模試」や、学習・進路指導教材「スタディーサポート」「進路マップ」、英語能力テスト「GTEC(ジーテック) for STUDENTS」、小・中学校のコンピュータ活用支援サービス「スクールイントラパック」「学習探検ナビ」、また学校教材としてドリルやテスト等を提供しています。また、(株)進研アドでは、大学支援事業を行っています。

(主な関係会社)

- { 校外学習事業、学校向け教育事業 } (株)ベネッセコーポレーション
- { 編集 } (株)プランディット
- { 編集製作販売 } (株)ラーンズ
- { 学習塾・予備校の運営 } (株)東京個別指導学院、(株)アップ、(株)東京教育研、(株)お茶の水ゼミナール
- { その他 } (株)ベネッセ・ベースコム、(株)進研アド

[海外教育事業領域]

(株)ベネッセコーポレーション、倍楽生商貿(中国)有限公司、Benesse Korea Co., Ltd.等において、中国、台湾、韓国での幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っています。

(主な関係会社)

- (株)ベネッセコーポレーション、倍楽生商貿(中国)有限公司、Benesse Korea Co., Ltd.

[生活事業領域]

(株)ベネッセコーポレーションにおいて、妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」、生活情報誌「サンキュ!」、直販雑誌「いぬのきもち」「ねこのきもち」「はんど&はあと」の刊行や、「たまひよSHOP」「ピースマイル」「たまひよの内祝」「すっく」等の通信販売事業、及び女性向けインターネットサイト「ウィメンズパーク」、通信販売サイト「ウィメンズモール」の運営等を行っています。また、(株)ベネッセアンファミリーユでは、食材宅配事業を行っています。

(主な関係会社)

- { 出版、通信販売事業等 } (株)ベネッセコーポレーション
- { 編集 } (株)風讃社
- { 食材宅配事業 } (株)ベネッセアンファミリーユ

[シニア・介護事業領域]

(株)ベネッセスタイルケアにおいて入所介護サービス事業（高齢者向け生活ホーム運営）、在宅介護サービス事業及び介護研修事業を、(株)ボンセジュールにおいて入所介護サービス事業（高齢者向け生活ホーム運営）を、(株)ベネッセMCMにおいて看護師及び介護職の人材紹介派遣業を行っています。

なお、平成24年4月1日付けで、(株)ベネッセスタイルケアと(株)ボンセジュールは、(株)ベネッセスタイルケアを存続会社として合併しました。

（主な関係会社）

(株)ベネッセスタイルケア、(株)ボンセジュール、(株)ベネッセMCM

[語学・グローバル人材教育事業領域]

Berlitz Corporation及び(株)サイマル・インターナショナル等において、語学教育事業、グローバル人材育成事業、留学支援事業、通訳・翻訳事業等を行っています。

（主な関係会社）

Berlitz Corporation、(株)サイマル・インターナショナル、(株)岡山ランゲージセンター

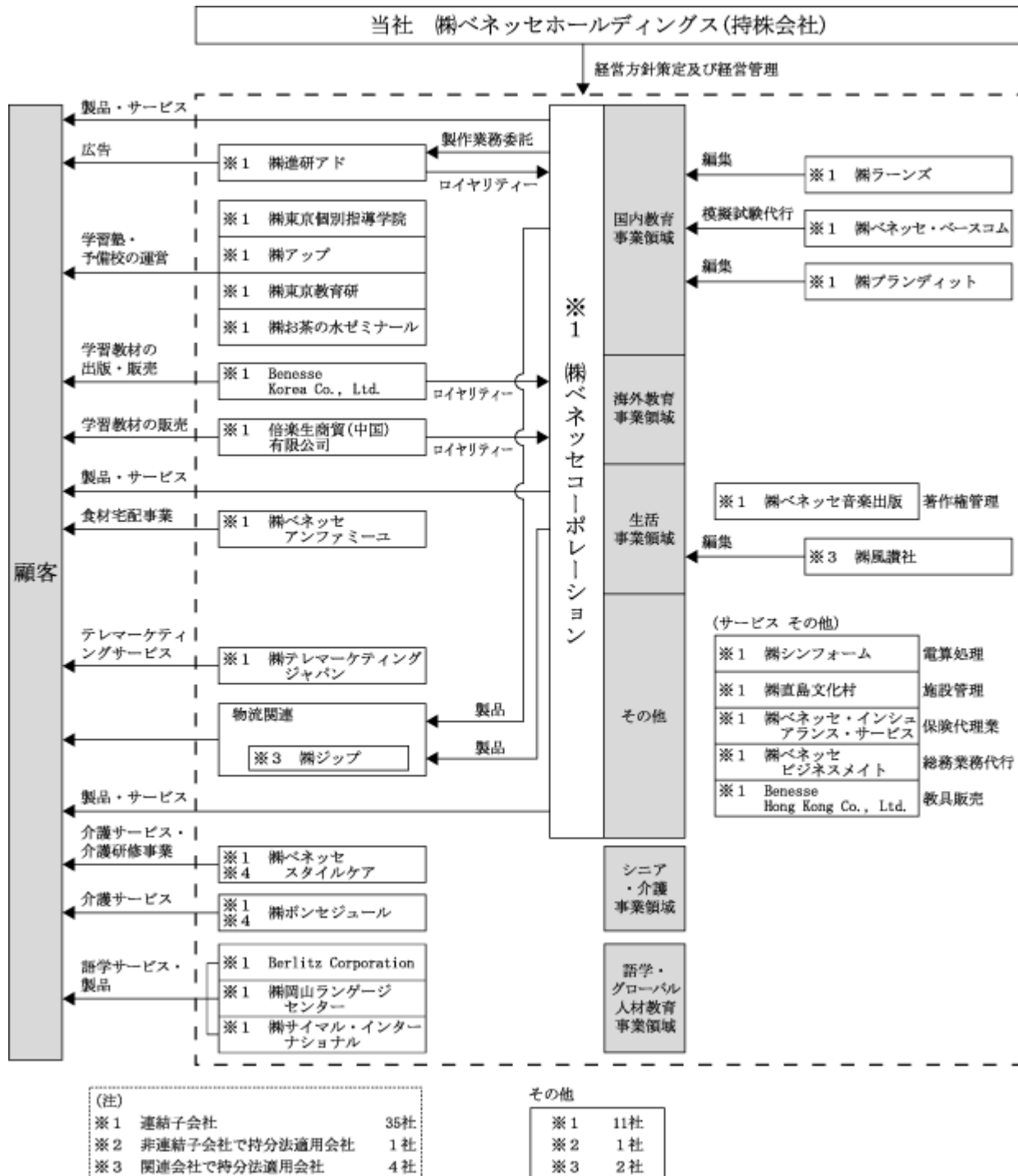
[その他]

(株)テレマーケティングジャパンにおいて、テレマーケティング事業を、(株)シンフォームにおいて、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業を行っています。

（主な関係会社）

(株)テレマーケティングジャパン、(株)シンフォーム、(株)直島文化村、(株)ジップ、
(株)ベネッセ・インシュアランス・サービス、Benesse Hong Kong Co., Ltd.

事業の系統図は次のとおりであります。



4 平成24年4月1日付けで、(株)ベネッセスタイルケアと(株)ポンセジュールは、(株)ベネッセスタイルケアを存続会社として合併しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ベネッセコーポレーション (注4)	岡山市北区	3,000	国内教育事業領域 海外教育事業領域 生活事業領域 その他	100.0	当社と総務関連業務、人事関連業務等に係る業務委託契約を締結しております。役員の兼任 4名
(株)アップ (注4)(注5)	兵庫県西宮市	1,667	国内教育事業領域	88.2	役員の兼任 なし
(株)東京個別指導学院 (注5)	東京都中央区	642	国内教育事業領域	61.9	役員の兼任 1名
(株)進研アド	大阪市北区	65	国内教育事業領域	100.0	当社グループと大学情報提供事業にかかるロイヤリティー契約を締結しております。また、当社グループ発刊物等の製作を委託しております。役員の兼任 なし
(株)ブランディット	東京都多摩市	40	国内教育事業領域	100.0	当社グループ製品の編集を行っております。役員の兼任 なし
(株)ベネッセ・ベースコム	岡山市北区	20	国内教育事業領域	100.0	当社グループ模擬試験実施の代行業務を行っております。役員の兼任 なし
(株)ラーズ	岡山市北区	10	国内教育事業領域	100.0	当社グループ製品の編集を行っております。役員の兼任 なし
(株)お茶の水ゼミナール	東京都千代田区	10	国内教育事業領域	100.0 (50.0)	役員の兼任 なし
(株)東京教育研	東京都千代田区	10	国内教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
BENESSE GCA PTY LTD	豪州 ニューサウスウェールズ州シドニー市	千豪ドル 1,250	国内教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
倍楽生商貿(中国)有限公司 (注4)	中国上海市	千人民币 125,000	海外教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
Benesse Korea Co., Ltd.	韓国ソウル市	百万ウォン 2,000	海外教育事業領域	100.0	当社から55,900百万ウォンの貸し付け及び3,789百万ウォンの前受金に係る連帯保証を行っております。役員の兼任 なし
(株)ベネッセアンファミリー	東京都千代田区	50	生活事業領域	66.0	役員の兼任 なし
(株)ベネッセ音楽出版	東京都多摩市	10	生活事業領域	100.0	役員の兼任 なし
(株)ベネッセスタイルケア	東京都渋谷区	100	シニア・介護事業領域	100.0	当社から19,587百万円の受入居保証金に対する保証及び858百万円のリース債務保証を行っております。役員の兼任 2名
(株)ボンセジュール	東京都渋谷区	100	シニア・介護事業領域	100.0	当社から2,619百万円の受入居保証金に対する保証を行っております。役員の兼任 なし
(株)ベネッセMCM	東京都渋谷区	80	シニア・介護事業領域	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
Berlitz Corporation (注6)	米国 ニュージャージー州 プリンストン市	千米ドル 1,005	語学・グローバル 人材教育事業領域	100.0	当社から30百万ドルの貸し 付けを行っております。 役員の兼任 3名
(株)岡山ランゲージセンター	岡山市北区	50	語学・グローバル 人材教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
(株)サイマル・インターナショナル	東京都中央区	40	語学・グローバル 人材教育事業領域	100.0	役員の兼任 1名
(株)テレマーケティングジャパン	東京都新宿区	300	その他	60.0	テレマーケティングサー ビスを行っております。 役員の兼任 2名
(株)シンフォーム	岡山市北区	95	その他	100.0	役員の兼任 1名
(株)ベネッセビジネスメイト	東京都多摩市	50	その他	100.0 (4.0)	当社グループのオフィス運 営管理の代行・支援サー ビスを行っております。 役員の兼任 なし
(株)直島文化村 (注4)	岡山市北区	20	その他	100.0	役員の兼任 1名
(株)ベネッセ・インシュアランス・ サービス	岡山市北区	20	その他	94.0 (64.0)	当社グループ等の保険代理 店業務を行っております。 役員の兼任 なし
Benesse Hong Kong Co., Ltd.	中国香港砂田	千香港ドル 3,600	その他	100.0	役員の兼任 なし
その他 9社					
(持分法適用関連会社)					
(株)風讃社	東京都千代田区	10	生活事業領域	30.0	役員の兼任 なし
(株)ジップ	岡山県瀬戸内市	30	その他	33.33	役員の兼任 なし
(株)SIM-Drive	川崎市幸区	49	その他	10.1	役員の兼任 1名
その他 1社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 当社と連結子会社との間で、コーポレートブランド使用等にかかるロイヤリティー契約を締結しております。

4 特定子会社であります。

5 有価証券報告書を提出しております。

6 Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)をはじめ世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されておりBerlitz Corporation グループを1社としています。

- 7 (株)ベネッセコーポレーション及び(株)ベネッセスタイルケアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(株)ベネッセコーポレーション及び(株)ベネッセスタイルケアの主要な損益情報等は、次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ベネッセコーポレーション	240,151	24,043	12,507	59,902	173,523
(株)ベネッセスタイルケア	56,658	4,301	2,220	21,497	65,578

- 8 Berlitz Corporationについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。Berlitz Corporationの主要な損益情報等は、次のとおりであります。なお、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しており、連結決算上必要な修正を行った後の数値です。

(平成23年12月31日現在)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Berlitz Corporation	54,712	234	1,203	12,562	38,647

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内教育事業領域	3,462 [524]
海外教育事業領域	1,272 [134]
生活事業領域	230 [30]
シニア・介護事業領域	5,948 [343]
語学・グローバル人材教育事業領域	6,530 [32]
その他	1,443 [527]
全社	56 [6]
合計	18,941 [1,596]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。
 3 []内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。
 4 全社として記載している従業員数は、報告セグメントに帰属しない持株会社としての当社業務に主として従事する従業員であります。
 5 前期末に比べ従業員数が2,053名増加しておりますが、主として平成23年8月10日（フランス現地時間）付でTelelangue SAを完全子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
27[6]	40.8	11.0	9,649

セグメントの名称	従業員数(名)
全社	27 [6]
合計	27 [6]

- (注) 1 当社の従業員は、主として(株)ベネッセコーポレーションからの出向者であり、従業員数は当社業務のみに従事する専属出向者数を記載しております。なお、これ以外に、兼務出向者として「過半は当社業務に従事する兼務出向者数」29名及び「その他兼務出向者」44名の計73名が在籍しております。
 2 []内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合が構成されているのは、在外子会社であるBerlitz Corporationのみであります。同社の従業員のうち、一部の地域(カナダ・デンマーク・フランス・オーストリア・ドイツ・イタリア・日本・韓国)で労働組合が構成されておりますが、現在労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

<事業環境>

主力の教育事業分野では、学力重視路線を打ち出した新学習指導要領が、小学校で平成23年度から、中学校で平成24年度から実施されました。これに伴い、小・中学校での学習内容が増加すると同時に、小学校5・6年生で英語の必修化も始まり、子どもの教育に対する保護者の関心が高まっています。また、IT技術の進歩や携帯端末の普及等により、学習サービスが多様化しています。

シニア・介護事業分野では、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズは拡大しています。このような中、「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」（改正高齢者住まい法）が平成23年に施行され、サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する方針が出されています。また、平成24年度の介護報酬改定では、施設から在宅介護への移行を推進する方針が出され、24時間定期巡回・随時対応サービス等の在宅サービスや、リハビリテーション等自立支援型サービスが強化される一方、その他の在宅サービスや施設サービスは、実質的に報酬単価が引き下げられました。

語学・グローバル人材教育事業分野では、グローバル化の進展により、世界中の企業の間でグローバルに活躍できる人材の育成ニーズが高まっています。また、主に新興国からの留学生の増加により、世界的に留学者数が増加しています。加えて、eラーニングの拡大等、語学サービスの多様化が進んでいます。

<当期の業績概況>

当期の連結業績は、対前期比増収減益となりました。

連結売上高は、4,237億6百万円と、対前期比2.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したこと、語学・グローバル人材教育事業領域において、円高の影響があったものの、Berlitz Corporationが売上を伸ばしたこと、及び海外教育事業領域において、中国を中心に通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。一方で、生活事業領域における雑誌の休刊、及び国内教育事業領域における、東日本大震災の影響による通信教育講座の延べ在籍数の減少や(株)東京個別指導学院の生徒数の減少等に伴う減収がありました。

連結営業利益は、シニア・介護事業領域での増収に伴う増益があるものの、国内教育事業領域における減収に伴う減益に加え、震災からの早期回復を目指し、販売活動を強化したことに伴う販売費の増加、及び「進研ゼミ高校講座」の新講座開講に伴う費用の発生等により、337億9千7百万円と、対前期比21.2%の減益となりました。

連結経常利益は346億9千8百万円と、対前期比22.4%の減益となりました。

連結当期純利益は、連結経常利益の減益に加え、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率が変更されることに伴い、法人税等の金額が8億3千7百万円増加したこと等により、163億6千9百万円と、対前期比20.5%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、2,404億3千9百万円と、対前期比0.1%の減収となりました。

減収の主な要因は、東日本大震災の影響により主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したこと、及び(株)東京個別指導学院で首都圏での春期講習会を中止したことや生徒数が減少したことです。一方で、学校向け教育事業は、「進研模試」や「進路マップ」等の進路指導教材が好調に推移し、売上を伸ばしました。

営業利益は、学校向け教育事業の増収に伴う増益があったものの、通信教育事業の減収に伴う減益に加え、震災からの早期回復を目指し、販売活動を強化したことに伴う販売費の増加、及び「進研ゼミ高校講座」の新講座開講に伴う費用等により、328億5千7百万円と、対前期比19.1%の減益となりました。

なお、震災の影響で平成23年4月に減少した国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は、平成24年4月には409万人と、対前年同月比6万人の増加となり、震災前の会員数を上回りました。

また、当社は、学習塾事業の強化を図るため、平成24年3月に(株)アップを連結子会社化し、(株)東京教育研を完全子会社化しました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、108億3千1百万円と、対前期比15.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国を中心に通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、増収に伴う増益があったものの、事業拡大のための先行費用の発生等により、営業損失が13億4千3百万円と、前期の6億9千1百万円から悪化しました。

中国では、上海、北京に続き、平成23年1月に広州、平成24年4月に成都に拠点を開設し、営業活動を積極化しています。

なお、平成24年4月の海外通信教育講座の会員数は78万人と、対前年同月比13万人の増加となりました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、253億3千9百万円と、対前期比10.3%の減収となりました。

減収の主な要因は、幼児・小学生のいるご家庭の食生活を応援する直販雑誌「ボンメルシィ！」と、育児雑誌「こっこクラブ」を、平成23年4月号をもって休刊したことです。

利益面では、不採算誌の休刊と通信販売事業の原価率抑制による利益改善があったものの、妊娠・出産・育児に特化した通信販売サイト「ウィメンズモール」を平成23年11月に開始したことに伴う立ち上げ費用の発生等があったことにより、営業損失が12億7千7百万円と、前期の4億7千3百万円から悪化しました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、665億8千5百万円と、対前期比13.0%の増収となりました。増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したことです。営業利益は、増収に伴う増益により46億6千8百万円と、対前期比14.5%の増益となりました。当期は、(株)ボンセジュールにおいて、当社グループの高齢者向け生活ホームで6シリーズ目となる「こちち」を4ヵ所開設しました。なお、平成24年4月1日付で、(株)ベネッセスタイルケアと(株)ボンセジュールは、(株)ベネッセスタイルケアを存続会社として合併しました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、594億6千8百万円と、対前期比10.1%の増収となりました。増収の主な要因は、円高の影響があったものの、Berlitz CorporationのELS事業（留学支援事業）が好調に推移したこと、語学のレッスン数が増加に転じたこと、グローバル人材育成事業が拡大したこと、及びBerlitz Corporationが平成23年8月にインターネットや電話を活用して語学教育サービスを展開するフランスのTelelangue（テレラング）SAを完全子会社化したことです。営業利益は、増収に伴う増益等があったものの、Telelangue SAの子会社化に伴う費用の発生等により5億4千3百万円と、対前期比29.2%の減益となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、437億4千9百万円と、対前期比6.9%の減収となりました。減収の主な要因は、(株)シンフォームの一部事業を移転したことです。営業利益は、(株)シンフォームの一部事業の移転等があったものの、(株)テレマーケティングジャパンの増益等により9億7千9百万円と、対前期比2.9%の増益となりました。

- (注) 1. 上記「セグメントの業績」に記載している売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。
2. 当社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育事業領域			
高校講座事業	28,476	26,410	92.7
中学講座事業	44,397	44,205	99.6
小学講座事業	72,366	73,217	101.2
こどもちゃれんじ事業	26,409	25,377	96.1
学校向け教育事業	37,200	38,471	103.4
その他	31,725	32,496	102.4
小計	240,576	240,178	99.8
海外教育事業領域	9,394	10,830	115.3
生活事業領域	28,260	25,337	89.7
シニア・介護事業領域	58,897	66,539	113.0
語学・グローバル人材教育事業領域	53,989	59,427	110.1
その他	21,709	21,392	98.5
合計	412,828	423,706	102.6

(注) セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は以下のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
高校講座	3,428	3,150	91.9
中学講座	7,923	7,925	100.0
小学講座	19,540	19,906	101.9
こどもちゃれんじ	15,042	14,608	97.1
合計	45,935	45,590	99.2

(シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数(カ所) (3月末日)		増減数 (カ所)
	前期	当期	
アリア	15	16	1
くらら	40	40	
グラニー&グランダ	77	87	10
まどか	43	46	3
ボンセジュール(注)	29	31	2
ここち(注)		4	4
合計	204	224	20

(注) 「ボンセジュール」及び「ここち」は、(株)ボンセジュールの運営する高齢者向け生活ホームであり、同社の決算日は2月末日のため、2月末日の数値を集計しております。

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン) (1月～12月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
アメリカズ	1,954	2,058	105.3
ヨーロッパ	2,453	2,727	111.2
アジア	1,630	1,720	105.5
合計	6,038	6,506	107.8

(注) 1. レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

なお、平成23年8月にBerlitz Corporationの子会社となったTelelangue SAが提供する語学レッスン数を

「ヨーロッパ」に含めております。上記に含めたTelelangue SAの語学レッスン数(平成23年8月から12月累計)は293千レッスン(当期)であり、これを除いた平成23年1月から12月累計の語学レッスン数(当期)は、「ヨーロッパ」で2,434千レッスン(前期比 99.2%)、合計で6,213千レッスン(前期比 102.9%)であります。

2. 当期から、「北米」と「ラテンアメリカ」を合わせて「アメリカズ」へ変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得406億3千1百万円があったものの、投資活動による資金の支出335億2千4百万円、財務活動による資金の支出112億5千4百万円等により47億4千8百万円減少し、969億4千2百万円（対前年比4.7%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額258億7千6百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益340億5千5百万円、非資金性費用である減価償却費143億9千6百万円、前受金の増加78億7千6百万円、未払金の増加45億9千1百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは406億3千1百万円の資金の獲得となりました。

また、前期と比較して資金の獲得が43億5百万円減少（対前年比9.6%収入減）しておりますが、主に、前受金の増減額が68億9千9百万円の収入増となったものの、法人税等の支払額が105億4千万円の支出増となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得・売却による収支が34億1千1百万円の収入となったものの、子会社株式の取得及び追加取得による支出146億8千9百万円、ソフトウェアの取得による支出101億4千6百万円、有形固定資産の取得による支出56億1千万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは335億2千4百万円の資金の支出となりました。

また、前期と比較して資金の支出が188億9千2百万円増加（対前年比129.1%支出増）しておりますが、主に、当期において子会社株式の取得及び追加取得による支出146億8千9百万円が発生し、定期預金の増減額が48億7千2百万円の支出増となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入50億円があったものの、配当金の支払額93億1千5百万円、自己株式の取得による支出53億3千9百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは112億5千4百万円の資金の支出となりました。

また、前期と比較して資金の支出が241億7千8百万円増加（前期は129億2千3百万円の資金の獲得）しておりますが、主に、長期借入れによる収入の減少200億1千9百万円、自己株式の取得による支出の増加53億2千1百万円によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主として個人を対象とした業務を行っておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。これに代えて、売上高及びグループ規模と比較的関連性が強いと認められる進研ゼミ会員の延べ在籍数、シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数及び語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を「1 業績等の概要」に販売実績と合わせて記載しております。

3 【対処すべき課題】

少子高齢化の進行、デジタル技術の進化、経済のグローバル化等、当社を取り巻く環境が大きく変化する中、当社グループは「2012 - 2016年度 新中期経営計画」で掲げた目標数値の達成を目指し、以下のとおり成長戦略を推進します。

また、成長に必要な事業投資と株主還元につきましても、引き続き積極的に行ってまいります。

「2012-2016年度 新中期経営計画」

(1) ベネッセグループ成長ビジョン

「教育（＝人づくり）」と「社会的課題の解決」に取り組む企業として

世界の育児と教育、人材育成をサポートする「教育事業分野で世界No. 1企業」を目指します

さまざまな高齢化の問題解決のため、「介護関連事業を重要な成長分野と位置づけ、さらなる成長」を目指します

(2) 目標数値

平成28年度（2016年度） 売上高6,000億円、営業利益率10%

- ・ 既存事業で確実に利益を確保し、グローバル展開と新規事業拡大に配分
- ・ グローバル展開の加速により、海外売上高比率25%を目指す

	平成28年度目標
売上高	6,000億円
営業利益	600億円
海外売上高比率	25%
ROE	12%以上

(3) 重点実行項目及び事業別戦略

「教育・育児」「語学・グローバル人材教育」「シニア・介護」の領域で、成長戦略を推進する
グローバルな事業展開の加速

[海外教育事業領域]

- ・ こどもちゃれんじ事業のグローバル展開強化
- ・ 中国での新規事業の開拓
- ・ 海外先進企業との提携・出資等

[語学・グローバル人材教育事業領域]

- ・ 企業向け語学・グローバル人材教育事業の強化
- ・ 新興国市場の拡大
- ・ ELS事業（留学支援事業）の強化

国内の教育・育児事業の強化・拡大

[国内教育事業領域]

- ・進研ゼミの次世代化
- ・英語事業の強化
- ・塾・教室を使ったサービスの拡大

[生活事業領域]

- ・妊娠・出産・育児事業分野への集中・強化
- ・通信販売事業のビジネスモデル転換（eマーケットプレイス）

シニア・介護事業の拡大

[シニア・介護事業領域]

- ・既存事業の着実な成長
- ・対象市場の拡大
- ・事業領域の拡大

(4) 資本政策

成長に必要な事業投資と株主還元を引き続き積極的に行う

配当 ・ 目標配当性向35%以上

自己株式取得 ・ 市場動向を見ながら自己株式を取得

・ 発行済株式総数の5%超過分は原則每期消却

事業投資・M&A ・ 事業投資：中長期的な成長への投資、基盤投資等

・ M&A：事業領域ごとに自立的な成長を目指して積極的に実施

なお、平成23年度は1株当たり年間配当額95円、配当性向は56.6%（連結）となります。また、自己株式については、平成23年5月20日の取締役会決議に基づき平成23年5月23日から平成24年3月31日までに1,556,800株、53億3千5百万円取得し、平成23年6月30日に2,200,000株を消却しました。この結果、平成24年3月末時点で6,941,033株、238億4千4百万円、発行済株式総数の6.7%の自己株式を保有しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合でも業績及び財務状況に与える影響を最小限にすべく、具体的施策を検討、実施しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日平成24年6月25日現在において判断したものであります。

(1) 少子化（基幹事業に対する影響）

当社グループの基幹事業である「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」事業は、幼児から高校生を対象とした会員制の通信教育事業であり、平成24年4月時点で409万人の会員を有しております。当社グループは、多様化、個別化する顧客ニーズに対応し、教材ラインナップを拡充するとともに、インターネットをはじめ、様々な学習メディアを組み合わせた次世代型商品等により、シェア拡大を目指します。また、通信教育事業以外でも、学習塾を中心とした多様な学びの場を提供することで、事業の伸長を図ります。さらに、高い成長率が見込める中国等東アジアにおいても通信教育事業を展開しており、今後は海外における一層の教育事業拡大を目指します。

一方、少子化と同時に急速に進行している高齢化に対応し、高齢者向け生活ホームの運営事業を中心としたシニア・介護事業も拡大していきます。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の取得

当社グループは、通信教育(通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」等)を中心とした個人顧客に対する商品・サービスの提供を基幹事業としており、顧客及び潜在顧客の氏名・性別・生年月日・住所・電話番号・保護者氏名等の個人情報を取得・保有し、営業活動に有効活用しております。当社では、本人の同意を得た個人情報の直接取得を積極的に行っており、従来のダイレクトメールのほか、テレビコマースやインターネットの積極的活用、テレマーケティングの一層の強化、地域特性に応じた営業活動の推進等マーケティングの多様化を図ってきております。また、個人情報の管理にあたっては情報セキュリティ対策に力を入れ、外部からの不正アクセス等による漏洩の防止を図っております。

しかしながら、個人情報の取得状況や、保有する個人情報の大規模な漏洩の発生により、活用可能な個人情報が著しく減少する場合には、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の在籍数に影響を与える可能性があります。

(3) 規制関連（教育制度・介護保険）

教育制度

教育事業分野においては、文部科学省より告示された新しい幼稚園教育要領・学習指導要領が、平成21年度に幼稚園、平成23年度に小学校、平成24年度には中学校で実施され、高等学校でも、平成25年度入学生から実施される予定です。また、教育における国際化、ICT（情報通信技術）化の必要性が広く認識されつつあります。こうした環境変化の中、子どもや保護者の教育に対するニーズは急速に多様化、個別化が進展しており、当社グループとしても細分化された顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供を推進しております。

しかしながら、将来において教育環境及び顧客ニーズが進研ゼミ事業における対応を上回る規模で急激に変化した場合、当社グループにおける進研ゼミ事業の売上高構成比率が高いことから、主力商品の商品力低下及び売上高の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

介護保険

平成24年4月より介護報酬が改定され、「介護職員処遇改善交付金」が介護報酬本体に組み込まれ、実質的にはマイナス改定となりました。また、特定施設の開設については、政府は新規開設の総量規制を撤廃のうえ、各地方自治体の判断に任せる方針を打ち出しましたが、各地方自治体では規制を継続・強化する傾向にあります。一方、政府は、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」（高齢者住まい法）の改正により「サービス付高齢者向け住宅」の供給を促進しております。当社グループは、従来から介護保険収入への依存度が低いビジネスモデルを構築しており、さらに今後の政策動向に関する情報収集を行い、制度変更の影響を受けにくい事業展開を推進しています。

しかしながら、今後、関連する法律の改正及び報酬改定により、介護サービスへの規制、介護報酬額、要介護度に応じた支給限度額等が変更され、商品・サービス及び料金体系の見直しが必要となる場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害

当社グループにおいては、地震等の大災害発生に備え、グループ各社の被災状況の情報集約体制の構築、国内教育事業の情報システム・物流拠点の分散等の事業継続のための施策を講じております。

しかしながら、大災害が発生した場合、被災地域における営業活動の停止、当社グループの施設等の損壊、交通、通信、物流といった社会インフラの混乱、委託先の被災等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、各事業会社の本部機能の東京への集中度が高いため、東京が被災した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(5) 減損会計

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 海外調達・海外事業

当社グループは、主に中国において、教具・玩具の生産管理及び調達を行っております。また、Berlitz Corporationは、世界70以上の国と地域に560以上の教室を有しています。さらに、当社グループは、中国等東アジアにおいて主に幼児向け教育事業を展開しており、平成24年4月時点において中国で48万人、台湾で17万人、韓国で13万人の会員を有しております。当社では東アジアを中心とした法制度の改正や行政の動向等に係る情報収集、当社グループの関与する紛争の状況把握等を行い、また、為替変動リスクのヘッジ、調達先の新規の開拓等を行い、リスクの低減に努めておりますが、これらの国・地域において、大災害、文化的・宗教的な摩擦、政治的・経済的な不安定要因、及び法律・規制の新設・変更等が発生・顕在化することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 物流

当社グループの「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の教材配送及びダイレクトメール送付に、郵便等の外部委託先の物流サービスを利用しております。当社グループでは、教材のデジタル化推進やダイレクトメール以外のマーケティング手法の開拓に努めておりますが、物流コストの上昇により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当期において、経営上の重要な契約は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当期における当社グループ全体の研究開発費は33億7千2百万円であり、研究開発は、主として連結子会社(株)ベネッセコーポレーションが行っております。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

[国内教育事業領域]

「進研ゼミ」事業において各種の事業調査、顧客へのアンケート調査、教材の研究等を行い、28億9千6百万円となっております。

[海外教育事業領域]

各種の事業調査、顧客へのアンケート調査、教材の研究等を行い、1億9百万円となっております。

[生活事業領域]

マーケティングに関する調査、各種の事業調査等を行い、1億6千万円となっております。

[シニア・介護事業領域]

各種の事業調査等を行い、7百万円となっております。

[その他]

新規事業開発に関する調査等を行い、3千万円となっております。

[全社]

各種の事業調査等を行い、1億6千7百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期の経営成績の分析

概要

主力の教育事業分野では、学力重視路線を打ち出した新学習指導要領が、小学校で平成23年度から、中学校で平成24年度から実施されました。これに伴い、小・中学校での学習内容が増加すると同時に、小学校5・6年生で英語の必修化も始まり、子どもの教育に対する保護者の関心が高まっています。また、IT技術の進歩や携帯端末の普及等により、学習サービスが多様化しています。

シニア・介護事業分野では、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズは拡大しています。このような中、「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」（改正高齢者住まい法）が平成23年に施行され、サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する方針が出されています。また、平成24年度の介護報酬改定では、施設から在宅介護への移行を推進する方針が出され、24時間定期巡回・随時対応サービス等の在宅サービスや、リハビリテーション等自立支援型サービスが強化される一方、その他の在宅サービスや施設サービスは、実質的に報酬単価が引き下げられました。

語学・グローバル人材教育事業分野では、グローバル化の進展により、世界中の企業の間でグローバルに活躍できる人材の育成ニーズが高まっています。また、主に新興国からの留学生の増加により、世界的に留学者数が増加しています。加えて、eラーニングの拡大等、語学サービスの多様化が進んでいます。

このような中、当社グループの当期の連結業績は、対前期比増収減益となりました。

国内教育事業領域におきましては、東日本大震災の影響により主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したこと、及び㈱東京個別指導学院で首都圏での春期講習会を中止したことや生徒数が減少したこと等により減収となりました。一方で、学校向け教育事業は、「進研模試」や「進路マップ」等の進路指導教材が好調に推移し、売上を伸ばしました。

なお、震災の影響で平成23年4月に減少した国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は、平成24年4月には409万人と、対前年同月比6万人の増加となり、震災前の会員数を上回りました。

また、当社は、学習塾事業の強化を図るため、平成24年3月に㈱アップを連結子会社化し、㈱東京教育研を完全子会社化しました。

海外教育事業領域におきましては、中国を中心に通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと等により増収となりました。中国では、上海、北京に続き、平成23年1月に広州、平成24年4月に成都に拠点を開設し、営業活動を積極化しています。

なお、平成24年4月の海外通信教育講座の会員数は78万人と、対前年同月比13万人の増加となりました。

生活事業領域におきましては、幼児・小学生のいるご家庭の食生活を応援する直販雑誌「ボンメルシィ！」と、育児雑誌「こっこクラブ」を、平成23年4月号をもって休刊したこと等により減収となりました。

シニア・介護事業領域におきましては、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したこと等により増収となりました。当期は、㈱ボンセジュールにおいて、当社グループの高齢者向け生活ホームで6シリーズ目となる「ここち」を4ヵ所開設しました。

なお、平成24年4月1日付けで、㈱ベネッセスタイルケアと㈱ボンセジュールは、㈱ベネッセスタイルケアを存続会社として合併しました。

語学・グローバル人材教育事業領域におきましては、円高の影響があったものの、Berlitz CorporationのELS事業（留学支援事業）が好調に推移したこと、語学のレッスン数が増加に転じたこと、グローバル人材育成事業が拡大したこと、及びBerlitz Corporationが平成23年8月にインターネットや電話を活用して語学教育サービスを展開するフランスのTelalangue SAを完全子会社化したこと等により増収となりました。

(注) 記載している見通し等将来においての事項は、平成24年6月25日時点において判断したものであり、予測し得ない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

売上高

売上高は、4,237億6百万円、対前期比2.6%、108億7千8百万円の増収となりました。

生活事業領域において一部の直販雑誌を休刊したことによる減収、及び国内教育事業領域において通信教育講座の延べ在籍数が減少したことによる減収等があったものの、シニア・介護事業領域において高齢者向け生活ホーム数が拡大したことに伴う増収、及び語学・グローバル人材教育事業領域においてBerlitz Corporationが売上を伸ばしたこと等により、増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、2,120億1千6百万円と、対前期比で4.0%、81億7千4百万円の増加となりましたが、売上高に対する比率（売上原価率）は、前期の49.4%が当期は50.0%と、概ね前期と同様の水準となりました。

販売費及び一般管理費は、1,778億9千2百万円と対前期比で7.1%、117億7千3百万円の増加となりましたが、売上高に対する比率は、前期の40.2%から42.0%に上昇しました。

営業利益

営業利益は、337億9千7百万円と、対前期比21.2%、90億7千万円減少しました。

これは、主にシニア・介護事業領域での増収に伴う増益があるものの、国内教育事業領域における減収に伴う減益に加え、震災からの早期回復を目指し、販売活動を強化したことに伴う販売費の増加、及び「進研ゼミ高校講座」の新講座開講に伴う費用の発生等があったためです。

また、売上高営業利益率は、前期の10.4%から8.0%に下落しました。

その他の収益及びその他の費用

その他の収益（営業外収益及び特別利益の合計）は、24億6千8百万円と、対前期比で23.7%、7億6千7百万円減少しました。また、その他の費用（営業外費用及び特別損失の合計）は、22億1千万円と、対前期比で76.6%、72億2千3百万円減少しました。

その他の収益は、当期は㈱アップを連結子会社化したことに伴い段階取得に係る差益3億5千7百万円等により24億6千8百万円となったものの、前期の投資有価証券売却益5億1千3百万円等による32億3千5百万円に対して7億6千7百万円の減少となりました。

その他の費用の減少は、前期は連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムや遊休資産等の減損損失64億1百万円等により94億3千3百万円となったものの、当期は連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの遊休資産等の減損損失7千9百万円等により22億1千万円となったためです。

その結果、当期のその他の収益及びその他の費用の純額は、利益額が2億5千8百万円と、対前期比で64億5千5百万円の増益となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、340億5千5百万円と、対前期比で7.1%、26億1千4百万円減少しました。

法人税等負担額

法人税等負担額は、171億9百万円と、対前期比で9.6%、15億2百万円増加し、税金等調整前当期純利益に対する負担税率は、前期の42.6%から50.2%に上昇しました。

当期純利益

当期純利益は、163億6千9百万円と、対前期比で20.5%、42億1千7百万円減少しました。売上高当期純利益率は、前期の5.0%から3.9%に下落しました。

また、1株当たり当期純利益は、167円79銭と、対前期比で40円69銭減少しました。

(2) 財政状態及び流動性についての分析

財政状態

当期末の総資産は、4,320億8千万円と、対前年同期比で6.7%、269億6千1百万円増加しました。

流動資産は、2,300億1千4百万円と、対前年同期比で1.5%、35億3千万円減少しました。この減少は主に、現金及び預金が減少したことによるものです。

有形固定資産は、911億5百万円と、前年同期比で21.3%、159億8千3百万円増加しました。この増加は主に、シニア・介護事業領域で行っている入所介護サービス事業における拠点の増加においてリース取引が増加したことに伴い、リース資産が増加したことによるものです。

無形固定資産は、553億3千万円と、前年同期比で27.1%、117億9千5百万円増加しました。この増加は主に、のれんが増加したことによるものです。

投資その他の資産は、556億3千万円と、前年同期比で5.1%、27億1千3百万円増加しました。この増加は主に、差入保証金が増加したことによるものです。

当期末の総負債は、2,378億9千万円と、前年同期比で12.0%、255億6千4百万円増加しました。

流動負債は、1,530億1百万円と、前年同期比で2.5%、37億1千1百万円増加しました。この増加は主に、前受金が増加したことによるものです。

固定負債は、848億8千9百万円と、前年同期比で34.7%、218億5千2百万円増加しました。この増加は主に、長期借入金の増加、及びシニア・介護事業領域で行っている入所介護サービス事業における拠点の増加においてリース取引が増加したことに伴い、リース債務が増加したことによるものです。

当期末の純資産は、1,941億8千9百万円と、対前年同期比で0.7%、13億9千6百万円増加しました。この増加は主に、当期純利益の計上によるものです。

また、1株当たり純資産は1,933円52銭と対前年同期比で39円80銭増加しました。

キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ47億4千8百万円減少し、969億4千2百万円（対前年比4.7%減）となりました。これは営業活動による資金の獲得406億3千1百万円があったものの、投資活動による資金の支出335億2千4百万円、財務活動による資金の支出112億5千4百万円等によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは406億3千1百万円の資金の獲得となりました。これは、法人税等の支払額258億7千6百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益340億5千5百万円、非資金性費用である減価償却費143億9千6百万円、前受金の増加78億7千6百万円、未払金の増加45億9千1百万円等によるものです。

また、前期と比較して資金の獲得が43億5百万円減少（対前年比9.6%収入減）しておりますが、主に、前受金の増減額が68億9千9百万円の収入増となったものの、法人税等の支払額が105億4千万円の支出増となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは335億2千4百万円の資金の支出となりました。これは、有価証券の取得・売却による収支が34億1千1百万円の収入となったものの、子会社株式の取得及び追加取得による支出146億8千9百万円、ソフトウェアの取得による支出101億4千6百万円、有形固定資産の取得による支出56億1千万円等によるものです。

また、前期と比較して資金の支出が188億9千2百万円増加（対前年比129.1%支出増）しておりますが、主に、当期において子会社株式の取得及び追加取得による支出146億8千9百万円が発生し、定期預金の増減額が48億7千2百万円の支出増となったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは112億5千4百万円の資金の支出となりました。これは長期借入れによる収入50億円があったものの、配当金の支払額93億1千5百万円、自己株式の取得による支出53億3千9百万円等によるものです。

また、前期と比較して資金の支出が241億7千8百万円増加（前期は129億2千3百万円の資金の獲得）しておりますが、主に、長期借入れによる収入の減少200億1千9百万円、自己株式の取得による支出の増加53億2千1百万円によります。

資金調達の状況

当期において、運転資金として新たに50億円の長期借入を実行いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における当社グループ全体の設備投資(有形固定資産のほか、無形固定資産、シニア・介護事業領域の高齢者向け生活ホーム展開に関わる敷金・保証金等を含む)は、244億3千9百万円であります。

設備投資における基本戦略は、中長期的な成長に向け継続して投資を行うことであります。また、基盤投資においては販売管理システムや物流体制のさらなる強化を図っております。

[国内教育事業領域]

商品管理システム等を中心に75億9千万円の設備投資を行いました。

[海外教育事業領域]

拠点の拡充等を中心に2億7千8百万円の設備投資を行いました。

[生活事業領域]

顧客向けサービス提供用システム等を中心に7億5千4百万円の設備投資を行いました。

[シニア・介護事業領域]

高齢者向け生活ホームにおけるリース資産の取得等を中心に130億9千6百万円の設備投資を行いました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

顧客管理システム等を中心に14億1千3百万円の設備投資を行いました。

[その他]

基盤環境構築等を中心に6億8千1百万円の設備投資を行いました。

[全社]

システム構築等を中心に10億2千6百万円の設備投資を行いました。

(注) 上記セグメント別の設備投資の金額は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物 (百万円)	美術工芸品 (百万円)	その他 有形 固定資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)						
直島 (香川県香川郡 直島町)	全社	その他設備 等	1,687,099	976	2,368	4,910	466	18	8,741	-

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数について、(株)ベネッセコーポレーションからの兼務出向者が4名おります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
				土地		建物 及び 構築物 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 有形 固定資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)							
株ベネッセ コーポレー ション	岡山本社 (岡山市 北区)	国内教育事業 領域	その他設 備等	8,993	5,070	2,350	2	37	-	-	7,461	216
	高柳情報 センター (岡山市 北区)	国内教育事業 領域 生活事業領域	電算処理 設備	23,889	1,918	2 1,886	-	73	25,025	-	28,904	-
	東京本部 (東京都 多摩市)	国内教育事業 領域 海外教育事業 領域 生活事業領域 その他	その他設 備等	6,084	13,084	3 6,103	-	663	-	-	19,850	1,838 3 222 7
株ベネッセ スタイルケ ア		シニア・介護 事業領域	高齢者向け 生活ホーム (189カ所)	24,178 (1,428)	4 7,792 (145)	8,010	8,744	390	-	9,120	34,059	4,068

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア以外の無形固定資産、敷金及び保証金等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 高柳情報センターの建物のうち、1,746百万円は(株)シンフォーム他5社へ賃貸しております。

3 東京本部の建物の一部を賃借しており、賃借料は475百万円であります。

4 帳簿価額の()内は提出会社が保有している土地であり、外書きであります。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。なお、「年間リース料」及び「リース契約残高」の()内は提出会社が賃借している設備であり、外書きであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
株ベネッセスタイルケア	シニア・介護事業 領域	高齢者向け生 活ホーム備品	60ヵ月～ 72ヵ月間	225 (0)	179 (-)
株シンフォーム	その他	オンライン端 末及び周辺機 器一式	48ヵ月～ 108ヵ月間	182	61

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額								従業員数 (人)
				土地		建物 及び 構築物 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 有形固定 資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)							
Berlitz Corporation		語学・グロー バル人材教育 事業領域	その他 設備 等	4,948	114	2,342	83	1,072	2,096	3,057	8,766	6,409

- (注) 1 上記設備は、アメリカ、ヨーロッパ等世界各国にあるBerlitz Corporationが所有している設備の合計額であり、帳簿価額は平成23年12月31日(同社直近決算日)のものであります。
Berlitz Corporationの主要な設備は賃借によっており、当期の賃借料は4,854百万円(60百万米ドル)であります。
- 2 Berlitz Corporationの地域別、所有形態別施設数は以下のとおりであります。なお、当期から、「北米」と「ラテンアメリカ」を合わせて「アメリカズ」へ変更しております。

地域	自社所有	賃借	合計
アメリカズ	6	202	208
ヨーロッパ	5	178	183
アジア	-	87	87
合計	11	467	478

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおいて、基幹事業である通信教育事業等の販売管理システムのリニューアルを進めております。投資予定金額は総額で約180億円であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	104,153,453	104,153,453	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	104,153,453	104,153,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,270(注)1	同左(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	227,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,389(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,389 資本組入額 2,690	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された時、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画につき当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会)で承認された時は、合併期日、株式交換期日又は株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡(遺贈を含む。)、担保権設定その他の処分が禁止されている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左
その他	新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。	同左

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

なお、新株予約権の目的となる株式の数は、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に新株予約権の数を乗じた数とする。

2 割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

株主総会の特別決議日(平成19年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,420(注)1	同左(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	442,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,211(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月2日 至 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,211 資本組入額 2,465	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された時、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画につき当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会)で承認されたときは、合併期日、株式交換期日又は株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡(遺贈を含む。)、担保権設定その他の処分が禁止されている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

その他	<p>新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。</p>	同左
-----	---	----

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

なお、新株予約権の目的となる株式の数は、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に新株予約権の数を乗じた数とする。

- 2 割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

株主総会の特別決議日(平成20年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,710(注)1	同左(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	171,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,956(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月5日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,956 資本組入額 2,892	同左

新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>割当日以降、5営業日（終値のない日を除く。）連続して、大阪証券取引所又は大阪証券取引所における当社普通株式の上場が廃止された場合もしくは他の証券取引所における当社普通株式の取引高が大阪証券取引所における取引高を明らかに上回る場合にはその時点で当社普通株式が上場されている全国の証券取引所のうち当社普通株式の取引高が最も多い証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、行使価額に1.05を乗じた額（1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。）である5,204円以上となるまでは、本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された時、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画につき当社株主総会（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会）で承認された時は、合併期日、株式交換期日又は株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡（遺贈を含む。）、担保権設定その他の処分が禁止されている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	-
その他	<p>新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。</p>	同左

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

なお、新株予約権の目的となる株式の数は、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に新株予約権の数を乗じた数とする。

- 2 割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	2,200,000	104,153,453		13,600		29,358

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	95	28	203	371	30	33,338	34,065	-
所有株式数 (単元)	-	380,660	4,768	106,094	255,280	61	293,081	1,039,944	159,053
所有株式数 の割合(%)	-	36.60	0.45	10.20	24.54	0.00	28.18	100.00	-

(注) 1 自己株式6,941,033株は「個人その他」に69,410単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式4,100株が、「その他の法人」に41単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	14,328	13.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,760	9.37
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,181	4.01
(財)直島福武美術館財団	香川県香川郡直島町3449-1	3,090	2.96
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	2,787	2.67
福武 信子	岡山市北区	2,769	2.65
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,161	2.07
福武 純子	岡山市北区	2,155	2.06
福武 美津子	岡山市北区	2,075	1.99
(株)南方ホールディングス	岡山市北区南方三丁目10番36号	1,836	1.76
計		45,145	43.34

(注) 1 野村信託銀行(株)の所有株式数は、福武總一郎氏及び福武れい子氏が全額出資し、福武總一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedが信託財産として拠出している株式13,618千株(13.07%)を含み、委託された信託財産の議決権行使に関する指図者はefu Investment Limitedであります。

2 (株)中国銀行は、上記のほかに当社株式1,600千株(1.53%)を議決権を留保した退職給付信託として信託設定しております。

3 当社は自己株式6,941千株(6.66%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主からは除外しております。

4 (財)直島福武美術館財団は、平成24年4月1日付で公益財団法人となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,941,000		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,053,400	970,534	同上
単元未満株式	普通株式 159,053		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	104,153,453		
総株主の議決権		970,534	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番17号	6,941,000	-	6,941,000	6.66
計		6,941,000	-	6,941,000	6.66

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社が、新株予約権方式によるストック・オプション制度を用いてこれまで実施したもので存続するものは以下のとおりであり、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対し、新株予約権の割当と引換えに金銭を払い込むことを要しない新株予約権を発行することを平成18年6月25日及び平成19年6月24日の定時株主総会において、また、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき、当社の取締役に対し、新株予約権の割当と引換えに金銭を払い込むことを要しない新株予約権を発行することを平成20年6月22日の定時株主総会において、それぞれ決議されたものであります。

平成18年6月25日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成18年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社執行役員 14名 当社従業員 2名 子会社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
発行する新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

平成19年6月24日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成19年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社執行役員 17名 当社従業員 12名 子会社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
発行する新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

平成20年6月22日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成20年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
発行する新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第459条第1項第1号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年5月20日決議)での決議状況 (取得期間平成23年5月23日から平成24年3月31日)	2,800,000	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,556,800	5,335,130
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,243,200	4,664,870
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	44.4	46.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,320	4,550
当期間における取得自己株式	200	790

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,200,000	7,561,664	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	-	-	-	-
その他 (単元未満株主の売渡請求)	180	622	-	-
保有自己株式数	6,941,033	-	6,941,233	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株主の売渡請求、新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分の方針として、当面は35%以上の配当性向を目処に継続的な利益還元を努めていく所存であります。そのうえで、今後の事業動向、当面の資金需要等を総合的に勘案しつつ、株主への利益還元をできるだけ行いたいと考えております。

また、内部留保につきましては、M&Aや研究開発、事業基盤強化のための投資等、中長期的な成長に向けた事業投資に活用したいと考えています。特にM&Aは、今後の成長が見込める分野で積極的に実施したいと考えています。

当社の剰余金の配当は、中間及び期末配当の年2回を基本方針としております。なお、当社は定款において「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める」旨を定めておりますので、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

この方針のもと、当期の期末配当金は中間配当と同額の1株につき47.5円を実施いたしましたので、年間の利益配当金は前期と同額の1株につき95円となります。これにより、配当性向（連結）は56.6%、純資産配当率（連結）は5.0%となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月31日 取締役会決議	4,617	47.5
平成24年5月11日 取締役会決議	4,617	47.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	4,820	4,980	4,660	4,400	4,150
最低(円)	3,310	3,160	3,290	2,990	3,035

(注) 上記の最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	3,545	3,700	3,725	3,800	3,740	4,150
最低(円)	3,315	3,380	3,490	3,395	3,510	3,710

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	福 武 總一郎	昭和20年12月14日生	昭和44年4月 昭和48年4月 昭和49年5月 昭和51年5月 昭和55年5月 昭和60年5月 昭和61年4月 昭和61年5月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年4月 平成21年10月	日製産業㈱入社 当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長兼社長兼CEO (最高経営責任者) 代表取締役会長兼CEO 代表取締役会長 代表取締役会長兼社長兼CEO 代表取締役会長兼CEO 取締役会長(現)	(注)3	41 (注)5
代表取締役社長	-	福 島 保	昭和28年2月23日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年11月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年10月	当社入社 取締役 執行役員専務 執行役員専務兼CMO(最高市場 戦略責任者) 取締役兼執行役員専務兼CMO 代表取締役社長兼COO(最高執 行責任者) 代表取締役社長兼㈱ベネッセコー ポレーション代表取締役社長 (現)	(注)3	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役副社長	CFO	福原 賢一	昭和26年4月19日生	昭和51年4月 野村證券(株)入社 昭和61年4月 ノムラ インターナショナル リミテッド ロンドン ヘッド オブ エクイティ セールズ 平成12年6月 野村證券(株)取締役兼野村リサーチ・アンド・アドバイザー(株)代表取締役社長 平成14年4月 野村證券(株)取締役兼野村ヒューマンキャピタル・ソリューション(株)代表取締役社長 平成15年6月 野村證券(株)執行役員兼野村ホールディングス(株)執行役員兼野村リサーチ・アンド・アドバイザー(株)代表執行役社長兼野村ヒューマンキャピタル・ソリューション(株)代表執行役社長 平成16年4月 当社執行役員専務兼(株)ベネッセスタイルケア取締役副社長 平成16年6月 執行役員専務兼(株)ベネッセスタイルケア代表取締役社長 平成17年6月 取締役兼(株)ベネッセスタイルケア代表取締役社長 平成18年6月 取締役兼執行役員専務兼(株)ベネッセスタイルケア代表取締役社長 平成19年4月 代表取締役副会長兼CEO補佐 平成19年6月 代表取締役副会長兼CEO補佐兼Berlitz International, Inc. Chairman of the Board & CEO 平成20年4月 代表取締役副会長兼CEO補佐兼(株)テレマーケティングジャパン代表取締役会長兼社長 平成21年1月 代表取締役副会長兼CEO補佐兼(株)テレマーケティングジャパン代表取締役会長 平成21年10月 代表取締役副社長兼CFO(最高財務責任者)兼(株)テレマーケティングジャパン代表取締役会長 平成23年6月 代表取締役副社長兼CFO兼(株)テレマーケティングジャパン取締役会長(現)	(注)3	6
取締役副社長	-	内永 ゆか子	昭和21年7月5日生	昭和46年7月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成7年4月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成15年4月 同社常務執行役員 平成16年4月 同社取締役専務執行役員 平成19年4月 同社技術顧問 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 取締役副会長兼 Berlitz International, Inc. Chairman of the Board & CEO 平成21年10月 取締役副社長兼 Berlitz International, Inc. (現Berlitz Corporation) Chairman of the Board & CEO (現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	小林 仁	昭和35年9月25日生	昭和60年4月 平成12年4月 平成14年8月 平成15年12月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年10月 平成24年6月	当社入社 ㈱ベネッセケア取締役 ㈱ベネッセエムシーエム代表取締役社長 ㈱ベネッセスタイルケア取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社グループ役員 ㈱ボンセジュール代表取締役社長 当社取締役(現)	(注)3	0
取締役	-	村上 輝 康	昭和20年10月15日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年4月	㈱野村総合研究所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社理事長 慶應義塾大学総合政策学部(特別招聘)教授 ㈱野村総合研究所シニア・フェロー 当社取締役(現) 産業戦略研究所代表(現)	(注)3	1
取締役	-	安達 保	昭和28年10月12日生	昭和52年4月 昭和63年1月 平成7年6月 平成9年3月 平成11年3月 平成12年12月 平成15年5月 平成15年6月 平成19年11月 平成21年6月	三菱商事㈱入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 同社パートナー GEキャピタル・ジャパン事業開発本部長 ㈱日本リースオート代表取締役社長 ジーイーフリートサービス㈱代表取締役社長 カーライル・ジャパン・エルエルシー マネージングディレクター 日本代表 当社取締役(平成20年6月退任) カーライル・ジャパン・エルエルシー マネージングディレクター 日本共同代表(現) 当社取締役(現)	(注)3	49
取締役	-	三谷 宏 幸	昭和28年4月4日生	昭和52年4月 昭和63年5月 平成4年5月 平成7年7月 平成10年10月 平成14年5月 平成17年7月 平成19年5月 平成20年3月 平成21年6月	川崎製鉄㈱入社 ㈱ボストンコンサルティンググループ入社 日本ゼネラルエレクトリック㈱企画開発部長 ゼネラルエレクトリックインターナショナル㈱電力事業部カスタマーサービス本部長 GE航空機エンジン北アジア部門社長兼ゼネラルマネージャー GE横河メディカルシステム㈱代表取締役社長 ゼネラルエレクトリック本社カンパニーオフィサー ノバルティスファーマ㈱代表取締役社長兼CEO(現) ノバルティスホールディングジャパン㈱代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	松本 芳 範	昭和29年7月18日生	昭和52年4月 平成3年4月 平成10年1月 平成13年4月 平成15年1月 平成15年4月 平成15年8月 平成17年2月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年6月	大王製紙(株)入社 当社入社 本社総務部長 業務管理室長 人財部長 執行役員常務兼人事・総務本部長 執行役員常務兼人事・総務本部長 兼法務・コンプライアンス部担当 執行役員常務兼人事・総務本部長、 法務・コンプライアンス部担当兼(株)ベネッセビジネスメイト代表取締役社長 執行役員常務兼役員室、本社スタッフ統括、総務部、直島事業部担当 執行役員常務兼総務本部長 常勤監査役(現)	(注)4	1
常勤監査役	-	桜木 君 枝	昭和33年9月6日生	昭和56年3月 平成2年4月 平成3年4月 平成7年4月 平成10年11月 平成15年1月 平成15年6月	当社入社 中学通信教育部課長 出版部広告課長 出版部書籍事業部門統括 ビジネスエシックスコミティ課長 企業倫理・コンプライアンス室長 常勤監査役(現)	(注)4	1
監査役	-	和田 朝 治	昭和22年6月27日生	昭和48年4月 昭和51年4月 昭和53年4月 昭和55年1月 平成2年4月 平成14年4月 平成15年6月	東京地方裁判所判事補 広島地方・家庭裁判所呉支部判事補 大阪地方裁判所判事補 弁護士登録(現在に至る) 岡山弁護士会副会長 岡山弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役	-	高橋 伸 子	昭和28年11月17日生	昭和51年4月 昭和61年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	(株)主婦の友社入社 フリーの生活経済ジャーナリストとして独立(現在に至る) (株)東京証券取引所社外取締役 当社監査役(現) (株)日本政策金融公庫社外監査役(現)	(注)4	-
計							191

- (注) 1. 取締役 村上輝康、安達保及び三谷宏幸の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 和田朝治及び高橋伸子の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 福武總一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedが野村信託銀行(株)に対し、信託財産として当社株式13,618千株を抛出してあります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、平成21年10月1日付で、持株会社体制に移行しました。

持株会社体制のもと、当社が成長戦略の推進と経営資源の有効配分を行い、各事業会社は事業の遂行に注力しております。当社グループは、少子高齢化、グローバル化の進展、情報通信ネットワーク技術の進化等、事業環境の変化に適応し、グループ全体として将来にわたって永続的に成長・発展するための経営体制を構築し、今後さらに発展させてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制

[コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由]

当社は、監査役設置会社として、持株会社体制のもと、経営監督と経営執行の分離をさらに推し進め、事業会社各社による自律的な成長と、当社取締役会による経営監督機能のさらなる維持・向上を図るべく、以下の経営体制を構築し、運用に取り組んでおります。

取締役会は、会長を議長として原則毎月1回開催し、経営の重要な意思決定を行うとともに、事業会社の経営執行を監督しております。

取締役会の諮問委員会として、指名・報酬委員会及びグループ会社役員等指名委員会を設置しております。

指名・報酬委員会は、3名の社外取締役、会長及び社長をメンバーとし、当社の取締役及び社長候補者の選定・解任案、及び取締役の評価・報酬額の審議を行い、取締役会に答申します。また、委員会は、当社グループ会社役員等指名委員会に対して、グループ会社の経営者人事について助言を行うことができます。

グループ会社役員等指名委員会は、社長、副社長、CHO(最高人事責任者)、GC(グループコントローラー)をメンバーとし、当社が直接管理する連結子会社の社長候補者の選定・解任案、及び報酬基準の提示を行い、取締役会に答申します。また、連結子会社のその他の役員人事案に関する最終承認を行います。さらに、委員会では候補者の育成計画を検討し、将来の経営者の育成を図り、また配置・異動に関する検討を行います。

指名・報酬委員会及びグループ会社役員等指名委員会は、当社及び連結子会社の役員その他の重要な使用人の選定・解任、及び報酬の決定プロセスの透明性を確保し、基準の明確化を図るとともに、経営に対する取締役会の監督機能の維持、向上に資することを目的としています。また、恣意性を排した運用を行うため、各委員会のメンバーが審議する議案の当事者である場合は、その決議に参加できないこととしております。

[当社グループの経営執行の監督]

当社は、持株会社体制のもと、当社グループ全体の経営方針、長期ビジョンの実現及び全体の経営数値目標の達成を目的に、事業会社経営管理規程に基づき、以下の方法により当社グループ全体の経営執行に関する情報を収集・共有し、牽制機能を果たしております。

当社は、当社の連結子会社のうち、重要な子会社について、会議体CMC(Company Management Committee)を設置し、重要事項の報告、検討、意思決定及び業績報告を行うこととしております。当社の社長、チーフオフィサー、取締役、監査役は、これらの会議に出席して意見を述べることもできます。また特に重要な案件は当社の取締役会に付議し、検討を行うことで、各事業会社の自律的経営執行と、意思決定手続の透明性・公正性を確保しつつ、持株会社として当社グループ全体の経営執行の監督を行っております。

このほか、当社は、持株会社として、以下の会議体を設置しております。

経営会議は、社長を議長とし、副社長、主要な事業会社の社長、議題に応じて都度議長の指名する者が出席し、グループの成長戦略、事業会社横断的な案件やグループ全体に影響を与える案件など、当社グループにおける重要なテーマに関して検討を行っております。

人事委員会は、当社グループ全体の人事案件の検討を行うことを目的とした委員会であり、当社グループの人事労務課題の検討を行うとともに、当社グループ経営人材候補者の育成や適切な配置を検討しております。

リスク・コンプライアンス委員会は、当社グループ全体のリスクマネジメントを推進することを目的とした委員会であり、各事業会社におけるリスク評価を集約し、当社グループ全体のリスク管理を行い、その結果を定期的に社長及び取締役会に報告し、その指示に基づき改善を行います。リスクマネジメントのPDCAサイクルを運用するとともに、平時のリスクマネジメント活動を推進しております。

投融资委員会は、社長の諮問機関として、重要な事業資産の取得や処分に関する検討を行うことを目的とした委員会であり、多額の資金・資産変動を伴う可能性のある経営上の重要な課題、及び新規事業、新規投資等の案件に関して、社外取締役を含む委員により十分な検討を行います。

また、事業会社経営管理規程に基づき、連結子会社の経営執行及び業務遂行を監督するとともに、当社グループ全体的、又は横断的に対処すべき事項については、当社のCFO（最高財務責任者）、CHO、CRO（最高リスク管理責任者）、GCが必要な助言・依頼を行います。

[内部統制システムの整備の状況]

当社グループでは、内部統制システムの基本方針及び会社法施行規則に定める体制整備に必要な大綱を定めるため、平成18年5月に当社取締役会において会社法第362条第5項に基づく決議を行いました。同決議は平成24年3月9日付の取締役会で改定を決議しております。

また、当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応については、CFOをオーナーとするプロジェクトを設置し、当社グループ全体として推進しております。

[リスク管理体制の整備の状況]

当社は、平成22年10月、業務が適正かつ倫理性をもって遂行されることを確保するため、企業理念に根ざし、グループにおける役員、従業員一人ひとりがとるべき行動の指針を示したベネッセグループ行動指針を制定しました。各事業会社は、ベネッセグループ行動指針に示す行動を実行することにより、社会規範、企業倫理及び法令等の遵守を履行するとともに、社会に対して価値を提供する企業であり続けることで、持続的に成長・発展するための経営体制を構築します。

クライシス対応については、当社グループを対象としたベネッセグループリスクマネジメント規程を策定し、クライシス発生時に情報が即座に当社に報告されるように、簡潔で明瞭な対応体制を構築しております。

当社では、平成11年から内部通報制度を運用し、通報者の不利益にならないよう「匿名性確保」「秘密保持」を明確にし、行動基準に違反する行為等の通報は、従業員等の義務としてきました。

平成17年からは、国内グループ会社にまで対象を広げ、外部の第三者機関による窓口も設置しました。さらに、平成21年3月、海外グループ会社にまで対象を展開しています。

[社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の状況]

社外取締役である村上輝康氏との間では平成20年6月に、安達保及び三谷宏幸の両氏との間では平成21年6月に、また社外監査役である和田朝治氏との間では平成18年6月に、高橋伸子氏との間では平成19年6月に、社外役員がその職務を行うにつき善意であり重大な過失がなかったときは、金10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額が損害賠償の額となる旨の責任限定契約を締結しています。また、当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮出来ることを目的とし、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役、監査役（取締役、監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することをできる旨の定款の定めを置いております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

[内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続]

内部監査については年間監査計画に従い、当社及び各事業会社に対し監査を実施のうえ評価と提言を行い、内部監査結果について経営陣及び監査役に報告を行っております。監査は事業会社の監査部門が実施します。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役監査規程に従い、予防監査に重点を置いて、経営陣と重要経営課題に関する問題意識を共有することにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に責務を負うことを監査方針として掲げております。現在専任の監査役スタッフは置かず、各監査役が、監査方針に従い、経営トップとの定期的な意見交換、取締役会への出席、CMC、グループ会社役員等指名委員会、リスク・コンプライアンス委員会等の重要な経営会議体への出席、事業会社の責任者等からの事業報告の聴取や業務状況の調査等を積極的に行っております。また、平成19年5月には、当社の取締役等の経営層の問題にかかる内部通報窓口として当社の常勤監査役に当社グループの全役員・従業員が匿名でも直接通報ができる「監査役直通ホットライン」を設置し、監視機能の更なる向上を図っております。

[内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係]

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、定期的開催される合同会議における業務報告等を含め、必要に応じ情報の交換を行うことで、相互の連携を深めております。

監査役会は、内部監査部門及び会計監査人と連携して、監査の視点から積極的に意見表明を行う等、経営監視機能の充実に努めております。

社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との関係

[社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との関係]

現在（平成24年6月25日現在）、取締役8名のうち3名が社外取締役、監査役4名のうち2名が社外監査役です。

社外取締役村上輝康氏、安達保氏、三谷宏幸氏、及び社外監査役和田朝治氏、高橋伸子氏と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役村上輝康氏、安達保氏、三谷宏幸氏、及び社外監査役和田朝治氏、高橋伸子氏が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社の独立性に関する基準又は方針はございませんが、社外取締役3名及び社外監査役2名はいずれも金融商品取引所の定める独立役員として指名し、届出を行っております。

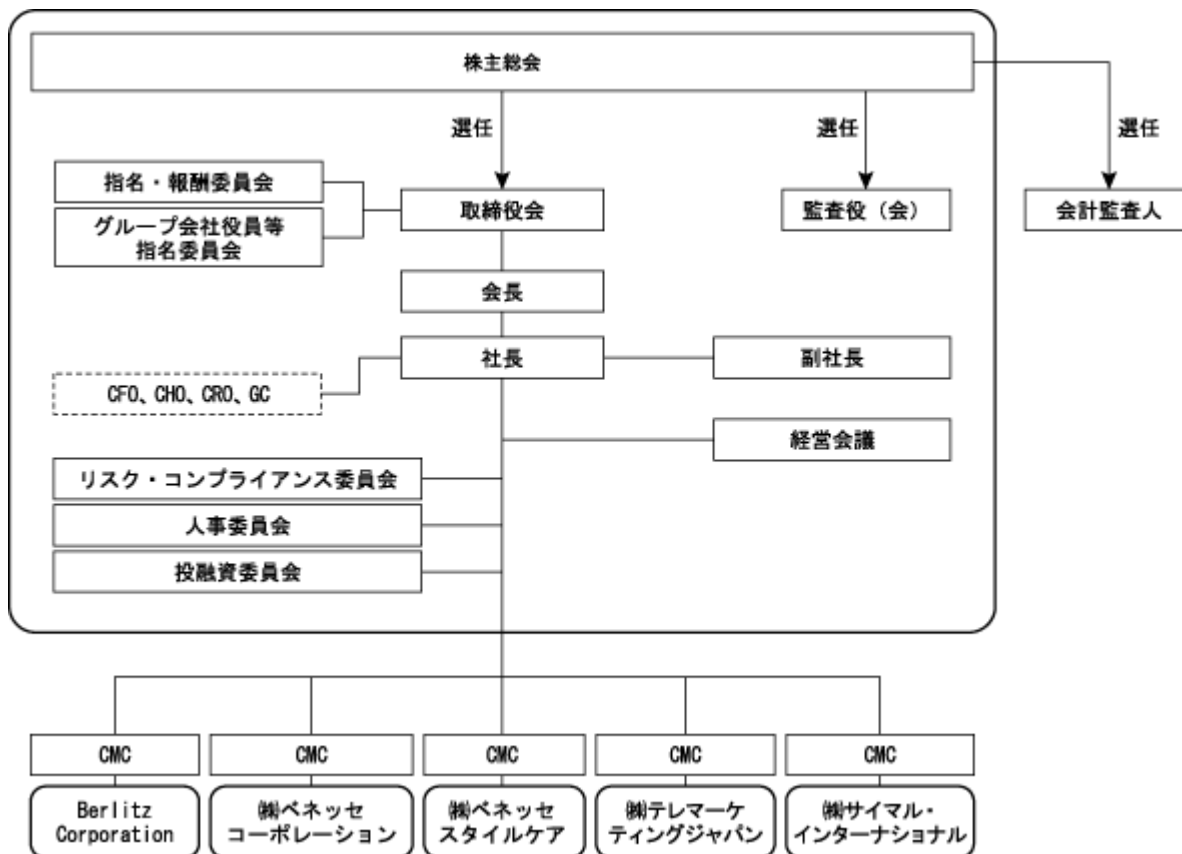
[社外役員が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割、選任状況に関する考え方]

当社は、複数の社外取締役を継続して選任しており、取締役会において内部の事情に捉われない活発な議論が行われることを保証するとともに、経営の監督機能を強化する体制を構築しております。持株会社体制への移行に伴い、これをさらに深化させるべく、取締役会以外の場においてもグループの経営状況の共有や経営方針についての議論の場を設ける、等の試みを実施しており、社外取締役の国際経験、企業経営等に関する豊富な経験、知見を今後とも当社グループの経営に活かしていきたいと考えております。

また、社外監査役については、独立した立場から、それぞれの豊富な経験、知見を生かした立場で、取締役会において積極的に発言し、経営の監視機能を果たしており、他の監査役、内部監査部門、会計監査人等と連携し、持株会社体制移行後も経営監視機能の充実に努めております。

[社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について]

社外監査役は、内部監査部門及び会計監査人と連携して、定期的に監査役会の場で意見交換をしているほか、随時意見交換を行う等、経営監視機能の充実に努めております。



役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	190	150	-	30	9	4
監査役 (社外監査役を除く)	61	58	-	-	2	2
社外役員	54	52	-	-	2	5

(注) 1. 当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬限度額は、株主総会における決議により、以下のとおり定められています。

取締役

年額500百万円(平成20年6月22日開催定時株主総会決議)に加え、ストック・オプションとして新株予約権による報酬年額250百万円(平成20年6月22日開催定時株主総会決議)と定められています。

監査役

年額100百万円(平成23年6月25日開催定時株主総会決議)に加え、ストック・オプションとして新株予約権による報酬年額30百万円(平成19年6月24日開催定時株主総会決議)と定められています。

2. スtock・オプションは、監査役については平成20年度以降、取締役については平成21年度以降新規に付与しておりません。
3. 期末現在の人員は取締役7名、監査役4名です。
4. 上記の「賞与」には、当事業年度中に役員賞与引当金繰入額として計上した額を含んでいます。
5. 上記の「退職慰労金」は、当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として計上した額です。なお、当社は平成23年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。上記の「退職慰労金」は、役員退職慰労金制度廃止前に計上したものです。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

< 取締役 >

方針の決定の方法

当社は、取締役の報酬等に関する事項については、全て、会長、社長及び3名の社外取締役で構成される「指名・報酬委員会」において審議し、取締役会への答申を行います。指名・報酬委員会は、原則として過半数を社外委員とし、透明性・公平性・客観性の担保に努めています。

基本方針

当社グループは、グループ全体での中長期的、継続的な成長を目指しています。したがって、取締役の報酬については、短期の業績と合わせて中長期的な成果も重視した報酬体系を設定します。また、グループ経営を推進する当社取締役に求められる役割、能力及び責任に見合った競争力のある報酬水準とします。

報酬体系

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、基本報酬と賞与で構成します。基本報酬は各期の役割期待に基づいて設定し、任期ごとに水準を見直します。

ストック・オプションは、平成21年度以降新規に付与していません。一方で、株式価値の株主との共有の観点から、基本報酬の一定割合で「株式累積投資制度」を利用して自社株を購入する制度を導入し、購入した株式は在任期間中その全てを保有することとしています。

賞与は、各期の会社業績等を勘案し支給する業績連動賞与と過去に付与した未行使のストック・オプションの個数に応じて一定の条件のもと支給する一時金です。

社外取締役の報酬は、基本報酬と賞与で構成します。

ストック・オプションは、平成21年度以降新規に付与していません。

賞与は、過去に付与した未行使のストック・オプションの個数に応じて一定の条件のもと支給する一時金です。独立性担保の観点から、各期の業績に連動する賞与の支給はありません。

< 監査役 >

監査役の報酬については、監査役の協議にて決定しており、基本報酬と賞与で構成します。

ストック・オプションは、取締役（社外取締役を除く）に1年先立ち平成20年度以降新規に付与していません。

賞与は、過去に付与した未行使のストック・オプションの個数に応じて一定の条件のもと支給する一時金です。独立性担保の観点から、各期の業績に連動する賞与の支給はありません。

ご参考

当社では、役員報酬制度の見直しに伴い、業績評価と連動しない「役員退職慰労金制度」を平成23年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。

取締役（社外取締役を除く）については、退職慰労金相当額を賞与（業績連動）と「株式累積投資制度」を利用した自社株購入に組み入れを行い、業績向上に対するインセンティブ効果を高めるとともに、株式価値の株主との共有をさらに進めています。

社外取締役、監査役については、退職慰労金相当額を基本報酬に組み入れることで、一層の独立性の担保に努めています。

過去に付与した未行使のストック・オプションの個数に応じて一定の条件のもと支給する一時金は、当期は支給条件を満たさなかったため、発生していません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,090 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	1,374,000	1,297	主要取引銀行であるため

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	1,374,000	1,537	主要取引銀行であるため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	124	77	0	42	-
非上場株式以外の株式	252	350	2	33	159

業務を執行した公認会計士に関する事項

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査人監査を定期的を実施しております。当期の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社監査業務への関与期間は、村上眞治氏（3期）、川合弘泰氏（3期）及び市川育義氏（1期）です。同監査業務に係る補助者は、公認会計士、その他計22名です。

なお、会計監査人である有限責任監査法人トーマツ、その業務執行社員及びその補助者と当社の間にも特別の利害関係はありません。

取締役の定数、資格制限等に関する事項

当社においては、定款において取締役の定数を10名以内と定めております。取締役の資格については特段の制限は定めておりません。また、取締役及び監査役の選任の決議については、定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席と定め、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

定款の定め

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の使途の決定が高度な経営上の判断であるという観点から、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める旨を定款に規定することで、株主への機動的な利益還元を可能にしています。

会社法第309条第2項に定める事項の決議について、定款の定めにより定足数を緩和することが認められていることに伴い、株主総会の円滑な運営を行うために、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を定足数と定め、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	82	2	80	2
連結子会社	149	0	152	2
計	232	2	232	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームである監査事務所等に支払っている報酬は205百万円であります。

このうち、連結子会社であるBerlitz Corporation（傘下の現地法人含む）が支払った対価は185百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームである監査事務所等に支払っている報酬は161百万円であります。

このうち、連結子会社であるBerlitz Corporation（傘下の現地法人含む）が支払った対価は140百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の財務情報開示に係る助言・相談業務に対する対価であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の財務情報開示に係る助言・相談業務に対する対価であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,982	72,647
受取手形及び売掛金	26,185	27,371
有価証券	32,053	49,128
商品及び製品	14,334	16,900
仕掛品	4,255	4,098
原材料及び貯蔵品	1,693	1,634
繰延税金資産	6,262	5,482
未収入金	41,863	46,684
その他	14,450	7,781
貸倒引当金	1,536	1,715
流動資産合計	233,544	230,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 74,102	2 80,582
減価償却累計額	45,878	48,907
建物及び構築物(純額)	28,223	31,675
土地	2 35,985	2 38,126
リース資産	3,230	14,434
減価償却累計額	1,097	1,836
リース資産(純額)	2,133	12,597
その他	3 23,822	3 25,537
減価償却累計額	15,041	16,831
その他(純額)	8,780	8,705
有形固定資産合計	75,122	91,105
無形固定資産		
のれん	15,620	23,452
ソフトウェア	26,545	27,639
その他	1,369	4,238
無形固定資産合計	43,535	55,330
投資その他の資産		
投資有価証券	1 16,756	1 16,497
長期貸付金	4,536	4,837
繰延税金資産	6,099	6,848
前払年金費用	4,383	4,236
その他	21,226	1 23,279
貸倒引当金	84	69
投資その他の資産合計	52,917	55,630
固定資産合計	171,575	202,066
資産合計	405,119	432,080

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,114	14,198
短期借入金	2 467	2, 4 270
1年内返済予定の長期借入金	44	259
未払金	24,314	26,003
未払法人税等	14,323	6,647
前受金	78,655	87,624
添削料引当金	728	677
賞与引当金	6,290	6,737
役員賞与引当金	194	206
返品調整引当金	448	393
その他	10,706	9,982
流動負債合計	149,289	153,001
固定負債		
長期借入金	25,009	31,500
リース債務	2,068	12,130
受入入居保証金	25,300	27,804
繰延税金負債	611	2,411
退職給付引当金	2,980	3,152
役員退職慰労引当金	1,435	202
その他	5,631	7,687
固定負債合計	63,036	84,889
負債合計	212,326	237,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,381	29,358
利益剰余金	177,342	176,863
自己株式	26,067	23,844
株主資本合計	194,255	195,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	280
為替換算調整勘定	6,793	7,855
在外連結子会社年金債務調整額	401	440
その他の包括利益累計額合計	7,212	8,014
新株予約権	683	683
少数株主持分	5,065	5,543
純資産合計	192,793	194,189
負債純資産合計	405,119	432,080

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	412,828	423,706
売上原価	1, 2 203,868	1, 2 212,071
売上総利益	208,960	211,635
返品調整引当金戻入額	474	448
返品調整引当金繰入額	448	393
差引売上総利益	208,986	211,690
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	28,268	31,887
広告宣伝費	11,344	12,015
運賃通信費	20,654	20,698
顧客管理費	11,247	12,580
給料及び手当	33,164	34,825
賞与引当金繰入額	3,479	3,591
役員賞与引当金繰入額	196	206
退職給付引当金繰入額	1,134	1,203
役員退職慰労引当金繰入額	115	65
貸倒引当金繰入額	691	830
その他	2 55,823	2 59,988
販売費及び一般管理費合計	166,118	177,892
営業利益	42,867	33,797
営業外収益		
受取利息	515	423
受取配当金	124	52
固定資産賃貸料	452	485
投資有価証券売却益	513	119
持分法による投資利益	527	243
デリバティブ運用収益	3 423	-
その他	455	593
営業外収益合計	3,012	1,917
営業外費用		
支払利息	86	290
固定資産賃貸費用	160	251
為替差損	536	131
デリバティブ運用損失	-	3 32
その他	393	311
営業外費用合計	1,176	1,017
経常利益	44,703	34,698

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 8	-
子会社株式売却益	5 117	-
段階取得に係る差益	-	357
事業譲渡益	80	6 193
その他	17	-
特別利益合計	223	550
特別損失		
固定資産除売却損	7 1,002	7 1,009
減損損失	8 6,401	8 79
投資有価証券評価損	20	97
子会社整理損	9 205	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	614	-
その他	10 13	10 6
特別損失合計	8,256	1,192
税金等調整前当期純利益	36,669	34,055
法人税、住民税及び事業税	19,346	16,202
法人税等調整額	3,740	906
法人税等合計	15,606	17,109
少数株主損益調整前当期純利益	21,063	16,946
少数株主利益	476	577
当期純利益	20,586	16,369

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,063	16,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	293
為替換算調整勘定	1,733	1,061
在外連結子会社年金債務調整額	111	38
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	1,748	1,802
包括利益	19,315	16,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,855	15,566
少数株主に係る包括利益	459	577

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,600	13,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,600	13,600
資本剰余金		
当期首残高	29,358	29,381
当期変動額		
自己株式の処分	22	0
自己株式の消却	-	22
当期変動額合計	22	22
当期末残高	29,381	29,358
利益剰余金		
当期首残高	165,372	177,342
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	513	-
当期変動額		
剰余金の配当	9,130	9,309
当期純利益	20,586	16,369
自己株式の消却	-	7,538
当期変動額合計	11,456	478
当期末残高	177,342	176,863
自己株式		
当期首残高	26,527	26,067
当期変動額		
自己株式の取得	18	5,339
自己株式の処分	478	0
自己株式の消却	-	7,561
当期変動額合計	460	2,222
当期末残高	26,067	23,844
株主資本合計		
当期首残高	181,803	194,255
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	513	-
当期変動額		
剰余金の配当	9,130	9,309
当期純利益	20,586	16,369
自己株式の取得	18	5,339
自己株式の処分	501	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	11,939	1,720
当期末残高	194,255	195,976

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	88	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	297
当期変動額合計	105	297
当期末残高	17	280
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,056	6,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,736	1,061
当期変動額合計	1,736	1,061
当期末残高	6,793	7,855
在外連結子会社年金債務調整額		
当期首残高	-	401
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	513	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	38
当期変動額合計	111	38
当期末残高	401	440
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,967	7,212
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	513	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,730	802
当期変動額合計	1,730	802
当期末残高	7,212	8,014
新株予約権		
当期首残高	667	683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	683	683
少数株主持分		
当期首残高	5,667	5,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	601	478
当期変動額合計	601	478
当期末残高	5,065	5,543

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	183,169	192,793
当期変動額		
剰余金の配当	9,130	9,309
当期純利益	20,586	16,369
自己株式の取得	18	5,339
自己株式の処分	501	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,316	324
当期変動額合計	9,623	1,396
当期末残高	192,793	194,189

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,669	34,055
減価償却費	13,865	14,396
減損損失	6,401	79
引当金の増減額(は減少)	263	484
子会社株式売却損益(は益)	117	-
その他の損益(は益)	538	604
売上債権の増減額(は増加)	2,348	497
たな卸資産の増減額(は増加)	1,375	2,338
未収入金の増減額(は増加)	147	4,963
仕入債務の増減額(は減少)	1,211	974
未払金の増減額(は減少)	1,406	4,591
前受金の増減額(は減少)	976	7,876
前払年金費用の増減額(は増加)	59	146
その他の資産・負債の増減額	5,105	4,975
小計	59,695	60,385
利息及び配当金の受取額	684	536
利息の支払額	107	297
法人税等の支払額	15,335	25,876
法人税等の還付額	-	5,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,937	40,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	73,627	56,541
有価証券の売却による収入	70,435	59,952
有形固定資産の取得による支出	4,973	5,610
有形固定資産の売却による収入	53	15
ソフトウェアの取得による支出	11,768	10,146
投資有価証券の取得による支出	6,054	6,363
投資有価証券の売却による収入	11,565	4,498
子会社株式の取得による支出	-	10,683
子会社株式の追加取得による支出	-	4,006
子会社株式の売却による収入	229	-
事業譲渡による収入	153	297
定期預金の純増減額(は増加)	2,953	1,918
その他	3,599	3,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,632	33,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	970	197
長期借入れによる収入	25,019	5,000
長期借入金の返済による支出	304	44
配当金の支払額	9,125	9,315
ストックオプションの行使による収入	499	-
自己株式の取得による支出	18	5,339
子会社の自己株式の取得による支出	1,117	0
リース債務の返済による支出	799	1,089
その他	258	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,923	11,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,712	601
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,516	4,748
現金及び現金同等物の期首残高	60,174	101,691
現金及び現金同等物の期末残高	101,691	96,942

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度から、当社が新たに設立した子会社1社、当社が関連会社の株式を追加取得したことにより子会社とした1社、及び当社の連結子会社が新たに設立した子会社2社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号の1社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号の1社であります。

(2) 持分法適用の関連会社

関連会社4社については全て持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度から、当社の連結子会社が新たに投資したことにより関連会社とした1社を持分法の適用範囲に含めております。

また、関連会社1社は、当連結会計年度に当社が株式を追加取得したことにより子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Berlitz Corporation等11社の決算日は12月31日であり、(株)東京個別指導学院等3社の決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)但し、在外連結子会社については、主として総平均法による低価法によっております。

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、以下の基準によっております。

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社については、主として米国会計基準によっております。

有形固定資産（リース資産を除く）

見積耐用年数による定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しており、主なものは技術関連及び商標関連の無形固定資産並びに著作権であります。技術関連及び商標関連の無形固定資産は主として10年、著作権は主として25年で償却しております。

リース資産

リース期間又は見積耐用年数による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権を個別に検討し必要と認められた額を計上しております。

添削料引当金

国内連結子会社は、通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役、監査役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社の当該引当金残高のうち169百万円（前連結会計年度157百万円）は、取締役に対する賞与であり、いずれも株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。

返品調整引当金

国内連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、取締役、監査役及び業務執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額相当額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、平成23年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、同株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

これにより、当社は打切り支給に伴う未払額1,299百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な収益の計上基準

国内教育事業領域における主な売上の計上基準は次のとおりであります。

通信教育事業

役務完了基準（受講完了月をもって売上計上しております。）

学力等検査事業

役務完了基準（検査結果発送時に売上計上しております。）

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、4年から20年の期間で均等償却しております。但し、当連結会計年度において発生したのれんのうち、重要性が乏しいものは一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

【未適用の会計基準等】

「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会実務指針第81号）

(1) 概要

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後取得する有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更することとなります。

(2) 適用予定日

平成24年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、軽微と考えられます。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表関係）

1. 前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めておりました「リース資産」、その他の「減価償却累計額」に含めておりましたリース資産の「減価償却累計額」、及び「その他（純額）」に含めておりました「リース資産（純額）」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他」に表示しておりました27,052百万円、その他の「減価償却累計額」に表示しておりました16,138百万円、及び「その他（純額）」に表示しておりました10,913百万円は、「リース資産」3,230百万円、リース資産の「減価償却累計額」1,097百万円、「リース資産（純額）」2,133百万円、「その他」23,822百万円、その他の「減価償却累計額」15,041百万円、「その他（純額）」8,780百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示しておりました7,699百万円は、「リース債務」2,068百万円、「その他」5,631百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしておりま

す。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました 1,058百万円は、「リース債務の返済による支出」 799百万円、「その他」 258百万円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,958百万円	774百万円
投資有価証券(その他)	41	41
投資その他の資産のその他(出資金)		30

2 担保提供資産及び対応債務

担保提供資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	104百万円	213百万円
土地	195	577
計	299	790
(根抵当権の極度額)	340百万円	1,515百万円

対応債務の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	220百万円	120百万円

3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産のその他 (機械及び装置)	114百万円	114百万円

4 当座借越契約

当社及び連結子会社9社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度は、当社及び連結子会社4社が、取引銀行4行と当座借越契約を締結しておりました。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座借越極度額の総額	6,900百万円	20,375百万円
借入実行残高		270
借入未実行残高	6,900	20,105

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	672百万円	368百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	2,216百万円	2,480百万円
当期製造費用	825	892
計	3,042	3,372

- 3 主として関係会社に対する外貨建貸付金の為替リスクのヘッジのためにしている為替予約取引の利益又は損失であります。

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	百万円
有形固定資産のその他 (車両運搬具)	2	
その他	0	
計	8	

- 5 子会社株式売却益

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式売却益は、連結子会社(株)お茶の水ゼミナール株式の譲渡によるものであります。

- 6 事業譲渡益

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業譲渡益は、連結子会社(株)シンフォームの事業譲渡によるものであります。

7 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	百万円	7百万円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	1	
その他		0
計	1	8
固定資産除却損		
建物及び構築物	481百万円	294百万円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	113	15
ソフトウェア	360	688
その他	44	2
計	1,000	1,000

8 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは資産について6,401百万円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額（百万円）	場所	内訳（百万円）
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム	自社利用ソフトウェア	5,688		
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの遊休資産	土地	541	岡山県瀬戸内市	
連結子会社(株)テレマーケティングジャパンのテレマーケティング事業	のれん	152		
連結子会社(株)東京個別指導学院の学習塾運営事業	建物等	18	東京都新宿区内教室他(10教室)	建物及び構築物 9 その他 9

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムについては、一層のサービス力強化に向けた全面的なリニューアルを、平成24年度中の稼働を目指して進めてまいりましたが、東日本大震災の発生を受け、当システム開発を一時的に中断せざるを得なかったことに加え、当面の間、震災対応で開発要員の確保が困難となることから、開発スケジュールの遅延が不可避の状況となりました。これに伴い追加で発生するコスト、要員並びに当システム開発の現状を考慮し、事業への悪影響の回避を検討した結果、当初計画を見直し、既存システムも活用して段階的な開発を行う方式に切り替えることにいたしました。この切り替えに伴い、今後の使用が見込まれない構築途上のプログラム部分等について、帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの土地については、使用の用途を見直したことに伴い、当連結会計年度に新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、資産の帳簿価額を回収可能価額（696百万円）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎としております。

連結子会社(株)テレマーケティングジャパンのテレマーケティング事業に係る「のれん」については、comパートナーズ(株)のテレマーケティング事業の譲受に係るものであり、事業譲受時の事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額を保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして、減損損失を計上しております。

連結子会社(株)東京個別指導学院の学習塾運営事業に係る建物等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは資産について79百万円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額（百万円）	場所	内訳（百万円）
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの遊休資産	電話加入権（1,065回線）	59		
連結子会社(株)東京個別指導学院の学習塾運営事業	リース資産等	20	埼玉県新座市内教室他（8教室）	リース資産 13 その他 6

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの電話加入権については、内線電話を固定電話から携帯電話に切り替えたことに伴い、今後の電話加入権の使用可能性を確認した結果、新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額（0百万円）まで減額し、当該減少額（59百万円）を減損損失として計上しております。

連結子会社(株)東京個別指導学院の学習塾運営事業に係るリース資産等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失を計上しております。

9 子会社整理損

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

子会社整理損は、連結子会社(株)パーソンズの整理に係る損失であります。

10 特別損失その他

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

その他の内容は、リース解約損等であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の内容は、会員権売却損等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	661百万円
組替調整額	114
税効果調整前	546
税効果額	253
その他有価証券評価差額金	293

為替換算調整勘定

当期発生額	1,061百万円
組替調整額	
税効果調整前	1,061
税効果額	
為替換算調整勘定	1,061

在外連結子会社年金債務調整額

当期発生額	111百万円
組替調整額	60
税効果調整前	51
税効果額	12
在外連結子会社年金債務調整額	38

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	2百万円
組替調整額	1
持分法適用会社に対する持分相当額	4

その他の包括利益合計 802百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首 株式数(株)	前連結会計年度 増加株式数(株)	前連結会計年度 減少株式数(株)	前連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,353,453			106,353,453
合計	106,353,453			106,353,453

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首 株式数(株)	前連結会計年度 増加株式数(株)	前連結会計年度 減少株式数(株)	前連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,717,445	4,988	139,340	7,583,093
合計	7,717,445	4,988	139,340	7,583,093

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,988 株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使に伴う自己株式の処分による減少 138,800 株

単元未満株式の処分による減少 540 株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				前連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度期首	前連結会計 年度増加	前連結会計 年度減少	前連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての平成18年新株 予約権					224	
	ストック・オプション としての平成19年新株 予約権					317	
	ストック・オプション としての平成20年新株 予約権					141	
合計						683	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	4,438	45.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	4,691	47.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,691	47.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	106,353,453		2,200,000	104,153,453
合計	106,353,453		2,200,000	104,153,453

(注) 変動事由の概要

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 2,200,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	7,583,093	1,558,120	2,200,180	6,941,033
合計	7,583,093	1,558,120	2,200,180	6,941,033

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,556,800株

単元未満株式の買取りによる増加 1,320株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却による減少 2,200,000株

単元未満株式の処分による減少 180株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての平成18年新株 予約権					224	
	ストック・オプション としての平成19年新株 予約権					317	
	ストック・オプション としての平成20年新株 予約権					141	
合計						683	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月20日 取締役会	普通株式	4,691	47.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	4,617	47.50	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	93,982百万円	72,647百万円
有価証券勘定	32,053	49,128
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,290	3,200
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ 円債・コマーシャルペーパー等	23,053	21,632
現金及び現金同等物	101,691	96,942

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により(株)アップを新たに連結したこと、及び当社の連結子会社である Berlitz CorporationによりTeielangue SAを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)アップ

流動資産	3,345 百万円
固定資産	8,022
のれん	2,875
流動負債	1,540
固定負債	2,095
少数株主持分	913
株式の取得価額	9,694
支配獲得時までの持分法評価額	1,265
段階取得に係る差益	357
組替調整額	1
追加取得した株式の取得価額	8,069
現金及び現金同等物(増加)	2,838
差引：子会社株式の取得による支出	5,231

Teielangue SA

流動資産	1,195 百万円
固定資産	3,673
のれん	4,067
流動負債	2,872
固定負債	80
株式の取得価額	5,983
為替換算差額	183
現金及び現金同等物(増加)	714
差引：子会社株式の取得による支出	5,451

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
リース資産	953百万円	11,350百万円
リース債務	993	11,464

[次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主分

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、高齢者向け生活ホームにおける土地及び建物、並びに情報処理関連機器であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却費の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」における「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

借主分

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	10,724百万円	11,748百万円
1年超	66,754	70,198
合計	77,479	81,946

3. 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産	4百万円	2百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債	1百万円	1百万円
固定負債	2	1
合計	4	2

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主分

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び構築物	有形固定資産 のその他	無形固定資産 のその他	合計
取得価額相当額	37	3,828	343	4,209百万円
減価償却累計額相当額	34	2,880	280	3,194
減損損失累計額相当額	2	7	-	9
期末残高相当額	1	940	63	1,004

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び構築物	有形固定資産 のその他	無形固定資産 のその他	合計
取得価額相当額	5	2,313	81	2,400百万円
減価償却累計額相当額	5	1,956	70	2,031
減損損失累計額相当額	0	4	-	4
期末残高相当額	0	352	10	363

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	636百万円	306百万円
1年超	368	56
合計	1,004	363

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	5百万円	1百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,090百万円	611百万円
リース資産減損勘定の取崩額	7	3
減価償却費相当額	1,090	611
減損損失	0	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資の資金運用については年間の資金使途及び使用時期に合わせて、流動性、安全性を重視した運用を行っております。特にデリバティブ取引については、各種のリスクをヘッジすること及び効率的な資金運用を行うことを中心とし、いわゆるレバレッジ効果の高いものはリスクの高い取引と位置付け、取組をしておりません。また、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、当座借越枠の設定を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、売掛金、未収入金及び長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。外貨建債権は為替相場の変動によるリスクに晒されております。デリバティブ取引は、為替予約取引であり、在外連結子会社向け外貨建貸付金の為替相場の変動リスクの回避及び運用収益獲得を目的として行っておりますが、為替予約取引は、取引先の信用リスク及び為替相場の変動によるリスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主にコマーシャルペーパー、譲渡性預金、信託受益権、債券等であり、その他は一定の枠内で保有する株式、株式投資信託等であります。これらは発行体の信用リスク、為替の変動リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に当社における今後の事業投資等に対する資金と、連結子会社における運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。これらのうち、変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形、売掛金、未収入金及び長期貸付金の信用リスクについては、「債権管理規程」に従い、当社グループの各部門における統括責任者が債権の種類ごとに相手先、期日、金額及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図り、リスクを管理しております。連結子会社の「債権管理規程」は、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの「債権管理規程」に準じて作成されております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、「資金管理規程」に従い、財務部において、格付情報及び信用状況等の把握を定期的実施しリスクを管理しております。デリバティブ取引の取引先の信用リスクについては、デリバティブ取引の契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の為替の変動リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクについては、主として財務部において、市場価格のあるものは常時、市場価格のないものについても定期的取引金融機関から価格情報を取得し、把握しております。なお、有価証券の取引については、「資金管理規程」により取引権限及び取引限度額が規定されており、財務部は当該規程を遵守した取引を行うとともに、運用状況については常時把握し、日次でCF0に、四半期ごとに取締役会にそれぞれ報告しております。

外貨建金銭債権に係る為替相場の変動リスクについては、為替予約取引により、そのリスクをヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、一部固定金利により借入をしております。

デリバティブ取引は為替予約取引であり、為替相場の変動リスクについては、「デリバティブ取引規程」により取引権限及び取引限度額を規定しており、また財務部が為替予約取引の残高状況、評価損益状況を常時把握し、日次でCF0に、四半期ごとに取締役会にそれぞれ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等をもとに、財務部が年間の資金繰計画を立案するとともに、日次で入出金の状況を把握し、月次で資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。((注2)を参照ください)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	93,982	93,982	
(2) 受取手形及び売掛金	26,185		
貸倒引当金(1)	845		
	25,340	25,340	
(3) 未収入金	41,863		
貸倒引当金(1)	675		
	41,187	41,187	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	0	0	0
関連会社株式	1,203	1,014	189
その他有価証券	45,325	45,328	2
(5) 長期貸付金(2)	4,705		
貸倒引当金(1)	18		
	4,686	4,766	80
資産計	211,726	211,620	106
(1) 支払手形及び買掛金	13,114	13,114	
(2) 短期借入金	467	467	
(3) 未払金	24,314	24,314	
(4) 未払法人税等	14,323	14,323	
(5) 長期借入金(2)	25,053	25,053	0
(6) リース債務(2)	2,905	2,991	85
負債計	80,180	80,266	86
デリバティブ取引(3)	(160)	(160)	

(1) 受取手形及び売掛金、未収入金、並びに長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金、長期借入金、及びリース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に回収又は返済期日の到来するものを含んでおります。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	72,647	72,647	
(2) 受取手形及び売掛金	27,371		
貸倒引当金(1)	1,035		
	26,336	26,336	
(3) 未収入金	46,684		
貸倒引当金(1)	648		
	46,036	46,036	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	63,334	63,337	3
(5) 長期貸付金(2)	5,025		
貸倒引当金(1)	17		
	5,007	5,199	192
資産計	213,361	213,556	195
(1) 支払手形及び買掛金	14,198	14,198	
(2) 短期借入金	270	270	
(3) 未払金	26,003	26,003	
(4) 未払法人税等	6,647	6,647	
(5) 長期借入金(2)	31,759	31,898	139
(6) リース債務(2)	13,248	13,347	99
負債計	92,126	92,365	238
デリバティブ取引(3)	19	19	

- (1) 受取手形及び売掛金、未収入金、並びに長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 長期貸付金、長期借入金、及びリース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に回収又は返済期日の到来するものを含んでおります。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、証券投資信託受益証券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

貸付金は主として建設協力金であり、時価については、契約年数の未経過年数を基に国債の利回りを使用して算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

内容	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	841	734
投資事業有限責任組合	642	741
関連会社株式	755	774
その他の関係会社有価証券	41	41
合計	2,280	2,291

() 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	93,827			
受取手形及び売掛金	26,185			
未収入金	41,863			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	0			
その他有価証券				
債券	4,147	5,647	1,715	
その他	27,900		1,247	
合計	32,047	5,647	2,963	
長期貸付金	168	747	1,001	2,787

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	72,497			
受取手形及び売掛金	27,371			
未収入金	46,684			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券	3,821	9,623	410	
その他	45,300		853	
合計	49,121	9,623	1,263	
長期貸付金	187	842	1,096	2,899

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	44	9		5,000	20,000	
リース債務	837	788	674	434	145	25
合計	882	797	674	5,434	20,145	25

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	259	250	6,250	25,000		
リース債務	1,117	1,015	781	492	334	9,506
合計	1,376	1,265	7,031	25,492	334	9,506

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対諸表計上額を 超えるもの	0	0	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	0	0	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,485	1,402	83
債券	6,427	6,315	112
その他	3	0	2
小計	7,917	7,718	198
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	72	82	10
債券	8,146	8,230	83
その他	29,189	29,458	269
小計	37,408	37,771	363
合計	45,325	45,490	164

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額841百万円)、投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額642百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,842	1,383	458
債券	10,071	9,975	96
その他			
小計	11,914	11,358	555
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	330	370	39
債券	4,939	4,966	26
その他	46,149	46,301	152
小計	51,419	51,638	218
合計	63,334	62,997	336

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額734百万円）、投資事業有限責任組合（連結貸借対照表計上額741百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,166	458	26
債券	5,423	271	63
その他	604		122
合計	9,194	729	212

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	146	76	
債券			
その他	598	54	10
合計	745	130	10

4．減損処理を行った有価証券

その他有価証券のうち非上場株式について前連結会計年度において20百万円、当連結会計年度において97百万円、それぞれ減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,878		34	34
	売建 韓国ウォン	3,823		126	126
合計		5,701		160	160

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。

2 上記の為替予約取引の売建は、関係会社に対する外貨建貸付金の為替相場の変動リスク回避のために
行っているものであります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	2,490		28	28
	売建 韓国ウォン	3,947		9	9
合計		6,438		19	19

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。

2 上記の為替予約取引の売建は、関係会社に対する外貨建貸付金の為替相場の変動リスク回避のために
行っているものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度のほか、年金制度としてベネッセグループ企業年金基金（平成16年4月1日設立）を設置しております。なお、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの退職一時金制度は、平成16年4月1日付で、年度毎に支払確定額を支給する退職前払い金制度を採用しております。また、ベネッセグループ企業年金基金は、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務の額（百万円）	13,400	15,169
年金資産の額（百万円）	12,208	13,826
未積立退職給付債務の額（ + ）（百万円）	1,192	1,343
未認識数理計算上の差異（百万円）	2,445	2,223
未認識過去勤務債務（百万円）	149	203
連結貸借対照表計上額純額（ + + ）（百万円）	1,402	1,083
前払年金費用（百万円）	4,383	4,236
退職給付引当金の額（ - ）（百万円）	2,980	3,152

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用（百万円）(注)	1,669	1,651
利息費用（百万円）	246	275
期待運用収益（百万円）	235	243
数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	264	333
過去勤務債務の費用処理額（百万円）	55	45
退職給付費用（ + + + + ）（百万円）	1,888	1,970

(注) 1 連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける退職前払い金制度による従業員に対する前払退職金支給額を含めております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年

(5) 過去勤務債務の処理年数

主として8年

5. その他

上記の他、在外連結子会社Berlitz Corporationにおいては、上級役職者に対して確定給付型退職年金制度等を有しており、米国会計基準に従った処理を行っております。

なお、退職給付債務の額は1,538百万円（前連結会計年度は1,503百万円）であり、未払給付費用（流動負債その他）は108百万円（前連結会計年度は112百万円）、未払給付費用（固定負債その他）は1,430百万円（前連結会計年度は1,390百万円）、退職給付費用は126百万円（前連結会計年度は147百万円）であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費のその他	16百万円	百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月24日	平成18年6月25日	平成19年6月24日	平成20年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社執行役員 11名 当社従業員 5名 子会社取締役 9名 子会社執行役員 2名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社執行役員 14名 当社従業員 2名 子会社取締役 7名	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社執行役員 17名 当社従業員 12名 子会社取締役 4名	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式435,000株	普通株式257,000株	普通株式442,000株	普通株式171,000株
付与日	平成17年7月6日	平成18年8月3日	平成19年8月10日	平成20年8月5日
権利確定条件	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 (1) 権利行使時において当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあること。(注)1 (2) 付与日(平成17年7月6日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.10を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,158円以上となること。(注)2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左 (2) 付与日(平成18年8月3日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,609円以上となること。(注)2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左 (2) 付与日(平成19年8月10日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,422円以上となること。(注)2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左 (2) 付与日(平成20年8月5日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である5,204円以上となること。(注)2
対象勤務期間	自 平成17年7月6日 至 平成19年6月30日	自 平成18年8月3日 至 平成20年6月30日	自 平成19年8月10日 至 平成21年6月30日	自 平成20年8月5日 至 平成22年8月4日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成21年8月2日 至 平成25年6月30日	自 平成22年8月5日 至 平成26年6月30日

(注)1 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

2 株価は大阪証券取引所(大阪証券取引所における当社普通株式の上場が廃止された場合、もしくは他の証券取引所における当社普通株式の取引高が大阪証券取引所における取引高を明らかに上回る場合には、その時点で当社普通株式が上場されている全国の証券取引所のうち当社普通株式の取引高が最も多い証券取引所)における当社普通株式の普通取引の終値を用います。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年 6月24日	平成18年 6月25日	平成19年 6月24日	平成20年 6月22日
権利確定前				
期首 (株)				171,000
付与 (株)				
失効 (株)				
権利確定 (株)				
未確定残 (株)				171,000
権利確定後				
期首 (株)	341,100	227,000	442,000	
権利確定 (株)				
権利行使 (株)				
失効 (株)	341,100			
未行使残 (株)		227,000	442,000	

単価情報

決議年月日	平成17年 6月24日	平成18年 6月25日	平成19年 6月24日	平成20年 6月22日
権利行使価格 (円)	3,780	4,389	4,211	4,956
行使時平均株価 (円)				
付与日における公正な 評価単価 (円)		991	718	828

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
海外子会社における繰延税金資産 1	973百万円	973百万円
賞与引当金	2,366	2,421
未払事業税	1,089	383
未払社会保険料	333	365
たな卸資産	495	362
売掛金	220	357
資産調整勘定	345	346
その他	749	802
小計	6,574	6,013
評価性引当額	152	256
繰延税金資産合計	6,422	5,757
繰延税金負債		
たな卸資産	156百万円	272百万円
その他	3	2
繰延税金負債合計	159	275
繰延税金資産の純額	6,262	5,482
(固定)		
繰延税金資産		
海外子会社における繰延税金資産 1	689百万円	1,302百万円
減価償却費	2,057	2,684
減損損失	2,738	2,586
退職給付引当金	1,171	1,134
子会社に係る連結上の時価評価差額		982
長期未払金	114	651
固定資産未実現利益消去	354	389
繰越欠損金	534	286
資産調整勘定	498	191
役員退職慰労引当金	569	72
その他	730	770
小計	9,462	11,052
評価性引当額	1,449	2,240
繰延税金資産合計	8,012	8,811
繰延税金負債		
前払年金費用	1,741百万円	1,511百万円
その他	171	452
繰延税金負債合計	1,913	1,963
繰延税金資産の純額	6,099	6,848

(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	49百万円	百万円
その他	44	
小計	93	
評価性引当額	13	
繰延税金資産合計	80	
繰延税金負債		
海外子会社における繰延税金負債 1	87百万円	39百万円
未収事業税	213	
その他	0	
繰延税金負債合計	301	39
繰延税金負債の純額	221	39
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	18百万円	16百万円
その他	0	2
繰延税金資産合計	19	18
繰延税金負債		
海外子会社における繰延税金負債 1	590百万円	2,388百万円
前払年金費用	39	41
その他	-	0
繰延税金負債合計	630	2,430
繰延税金負債の純額	611	2,411

1 海外子会社における繰延税金資産負債の発生原因別の主な内訳

(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
未払費用	770百万円	943百万円
たな卸資産	138	100
その他	142	27
小計	1,050	1,071
評価性引当額	63	91
繰延税金負債との相殺	13	6
繰延税金資産の合計	973	973
(固定)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,685百万円	3,727百万円
未払費用	674	669
減価償却費	380	316
その他	302	261
小計	6,042	4,974
評価性引当額	4,430	3,410
繰延税金負債との相殺	922	261
繰延税金資産の合計	689	1,302

(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(流動)		
繰延税金負債		
繰延収益	101百万円	45百万円
繰延税金資産との相殺	13	6
繰延税金負債の合計	87	39
(固定)		
繰延税金負債		
無形固定資産	1,510	2,647
その他	2	2
小計	1,513	2,649
繰延税金資産との相殺	922	261
繰延税金負債の合計	590	2,388

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
のれん償却費	3.3%	3.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.5
海外連結子会社との法人税等負担差	0.7	1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.0
住民税均等割額	1.1	0.8
評価性引当額の増減	1.9	0.4
貸倒引当金調整額	1.5	0.2
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	50.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以後のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

これにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が805百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が837百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「国内教育」「海外教育」「生活」「シニア・介護」「語学・グローバル人材教育」の5つを成長事業領域と位置づけ、経営資源を重点的に投資し、グループ全体で長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは5つの事業領域を基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育事業領域」「海外教育事業領域」「生活事業領域」「シニア・介護事業領域」「語学・グローバル人材教育事業領域」の5つを報告セグメントとしております。

「国内教育事業領域」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業等を行っております。

「海外教育事業領域」においては、中国、台湾、韓国で、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「生活事業領域」においては、雑誌の出版、通信販売事業等を行っております。

「シニア・介護事業領域」においては、入所介護サービス事業（高齢者向け生活ホーム運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業等を行っております。

「語学・グローバル人材教育事業領域」においては、語学教育事業、留学生向け英語教育を行うELS事業、グローバル人材教育事業、通訳・翻訳事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	240,576	9,394	28,260	58,897	53,989	391,119	21,709	412,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	0	1	43	39	302	25,293	25,596
計	240,794	9,394	28,262	58,940	54,029	391,421	47,003	438,425
セグメント利益又は損失()	40,619	691	473	4,078	767	44,300	952	45,252
セグメント資産	157,894	3,224	15,051	65,461	38,082	279,715	17,951	297,666
その他の項目								
減価償却費	6,405	125	413	1,319	1,221	9,485	1,102	10,587
のれんの償却額	336	-	-	525	2,249	3,111	70	3,182
持分法適用会社への投資額	1,203	-	195	-	-	1,399	600	1,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,052	154	592	1,993	1,957	13,750	1,260	15,010

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	240,178	10,830	25,337	66,539	59,427	402,314	21,392	423,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261	1	1	45	40	350	22,357	22,707
計	240,439	10,831	25,339	66,585	59,468	402,664	43,749	446,414
セグメント利益又は損失()	32,857	1,343	1,277	4,668	543	35,449	979	36,429
セグメント資産	181,425	5,728	14,643	81,220	40,866	323,884	17,982	341,867
その他の項目								
減価償却費	6,866	171	406	1,422	1,290	10,158	1,046	11,205
のれんの償却額	380	-	-	533	2,100	3,015	-	3,015
持分法適用会社への投資額	-	30	212	-	-	243	601	844
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,085	278	754	12,089	10,096	43,304	681	43,985

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	391,421	402,664
「その他」の区分の売上高	47,003	43,749
セグメント間取引消去	25,596	22,707
連結財務諸表の売上高	412,828	423,706

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,300	35,449
「その他」の区分の利益	952	979
セグメント間取引消去	97	164
全社費用(注)	2,482	2,466
連結財務諸表の営業利益	42,867	33,797

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	279,715	323,884
「その他」の区分の資産	17,951	17,982
セグメント間取引消去	3,890	3,524
全社資産(注)	111,342	93,737
連結財務諸表の資産合計	405,119	432,080

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社における長期投資資金(投資有価証券)、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムであります。

なお、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムは、開発途中のため各報告セグメントに配分しておりません。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費								
	9,485	10,158	1,102	1,046	31	36	10,556	11,168
のれんの償却費	3,111	3,015	70	-	-	-	3,182	3,015
持分法適用会社への投資額	1,399	243	600	601	-	-	1,999	844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,750	43,304	1,260	681	6,927	624	21,938	44,610

(注) 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度 292百万円、当連結会計年度 283百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における減価償却費(前連結会計年度260百

万円、当連結会計年度247百万円)が含まれております。

- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム開発に係る投資額(前連結会計年度6,949百万円、当連結会計年度874百万円)、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度 320百万円、当連結会計年度 361百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における設備投資(前連結会計年度298百万円、当連結会計年度112百万円)が含まれております。

なお、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム開発に係る投資額は、開発途中のため各報告セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
364,610	48,218	412,828

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
369,671	54,035	423,706

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
減損損失	18	-	-	-	-	152	6,229	6,401

(注) 1 「その他」の金額は、テレマーケティング事業ののれんに係る減損損失であります。

2 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの開発途中である通信教育事業等の販売管理システムに係る減損損失、及び連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていない土地に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	20	-	-	-	-	-	59	79

(注) 「全社・消去」の金額は、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていない電話加入権に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他	全社・消去	合計
当期末残高	2,052	-	-	8,186	5,381	-	-	15,620

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他	全社・消去	合計
当期末残高	8,205	-	-	7,652	7,594	-	-	23,452

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	福武 總一郎			当社取締役 会長	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	146		
	福島 保			当社代表取 締役社長	被所有 直接0.1%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	11		
	福原 賢一			当社代表取 締役副社長 兼CFO	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	11		
	安達 保			当社社外取 締役	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	14		
	明田 英治			(株)ベネッセ コーポレー ション取締 役副社長	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	11		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使価格等については、「注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

3 福武總一郎及び福武れい子の両氏が全額出資し、福武總一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人である efu Investment Limited は、当社株式13,618千株(出資比率13.78%)を信託財産として拠出してあります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	福武 純子				被所有 直接2.2%	当社取締役会長 福武総一郎の実妹	自己株式の取得	1,720		
	片山 浩子				なし	当社取締役会長 福武総一郎の義姉	代表取締役を務める(株)岡山外語学院から当社の子会社である(株)岡山ランゲージセンターの株式を取得	16		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 自己株式の取得については、大阪証券取引所J-NET市場(終値取引)に基づき決定しております。
3 子会社株式の取得については、企業価値の評価を勘案し両社合意のうえで算出して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	福武 總一郎			当社取締役会長	被所有 直接0%		子会社である㈱シンフォーム が(財)直島福武美術館財団から、 ネットワーク構築・運営 業務を受託 (注2)	17	売掛金	0
				(財)直島福武美術館 館財団理事長			子会社である BENESSE GCA PTY LTDが SF Communications Pty.Ltd.から、 事業を譲受 (注3) 譲受資産合計 譲受負債合計 譲渡対価			
子会社 の役員 及びその 近親者	明田 英治			㈱ベネッセコー ポレーション取 締役副社長 NPO法人教育テ スト研究センター 理事	被所有 直接0%	金銭の 寄附	子会社である㈱ベネッセコー ポレーションがNPO法人教育 テスト研究センターへ金銭の 寄附	14		
	馬場 信治			㈱東京個別指導学 院代表取締役社長	なし	事業所の 賃貸借契 約に対する 連帯保証	子会社である㈱東京個別指導 学院が賃借している事業所の 賃貸契約に対する連帯保証 (注4)	15		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。

3 譲受価額は、資産・負債をそれぞれ自己評価し両社合意のうえで算出して決定しております。

4 子会社である㈱東京個別指導学院が賃借している事業所の賃貸契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。

なお、馬場信治氏については、期中において関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間中の取引を記載しております。

5 の取引は、いわゆる第三者のためのものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員 及びその近親者	明田 英治			(株)ベネッセコーポレーション代表取締役副社長 NPO法人教育テスト研究センター理事	被所有 直接0%	金銭の 寄附	子会社である(株)ベネッセコーポレーションがNPO法人教育テスト研究センターへ金銭の寄附	14		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 の取引は、いわゆる第三者のためのものです。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. (株)アップの取得

当社は、平成24年3月21日付で(株)アップの株式を公開買付けにより取得いたしました。これにより、(株)アップは当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)アップ

事業の内容 幼児から成人を対象に、小学・中学・高校・大学への進学指導を行う教室の運営、科学実験教室や英会話指導を中心とする非受験型教育を行う教室の運営、及びこれらに付帯する教材の販売など

企業結合を行った主な理由

(株)アップの持つ教室事業における豊富な経験やノウハウと、同事業に精通した多数の人材は、教室事業への進出が遅かった当社グループにとっては非常に魅力的であり、国内に限らず、当社教育事業の海外展開、特に今後計画している教室事業の展開にとって、その成功確度と取組スピードを高めるために大いに役立つと考えられます。また、当社及び(株)アップの連携を強化し、双方がお互いの経営資源をより有効に活用することで、企業価値と顧客満足度の向上を早期に実行するために、(株)アップが当社グループの一員としてさらなる業務拡大を企図することが、両社それぞれのステークホルダーの利益に資するものと判断いたしました。

企業結合日

平成24年3月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得(公開買付け)

結合後企業の名称

(株)アップ

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 15.13%

企業結合日に追加取得した議決権比率 73.06%

取得後の議決権比率 88.19%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業は持分法適用関連会社であったため、企業結合日までの業績は「持分法による投資利益」として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた㈱アップの株式の企業結合日における時価	1,624	百万円
	現金	7,907	
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	162	
取得原価		9,694	

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 357百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

2,875百万円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,345	百万円
固定資産	8,022	
資産合計	11,368	
流動負債	1,540	百万円
固定負債	2,095	
負債合計	3,636	

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	8,568	百万円
経常利益	684	
当期純利益	131	

(概算額の算定方法)

本企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された㈱アップの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、当該差額には連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額が計上されております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. Telelangue SAの取得

連結子会社であるBerlitz Corporationは、平成23年8月10日（フランス現地時間）付でTelelangue SA（本社所在地：フランス パリ市）の発行済全株式を取得いたしました。これにより、Telelangue SAはBerlitz Corporationの子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Telelangue SA

事業の内容 語学教育事業

企業結合を行った主な理由

Telelangue SAは、多くのグローバル企業を対象に、遠隔での語学教育サービスを展開する企業であります。受講生の学習状況を管理する高度なラーニングマネジメントシステム（LMS）を持ち、このLMSを基盤として世界各国にいる受講生に対して、電話によるレッスンやeラーニングサービスを展開しております。Berlitz Corporationは、Telelangue SAのノウハウを活用することで、これまで定評がある対面型の授業に加え、eラーニングや電話による語学教育サービスを拡充し、グローバル化する企業のニーズに総合的に応える体制を強化します。

企業結合日

平成23年8月10日（フランス現地時間）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

Telelangue SA

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年8月10日から平成23年12月31日まで

（注）Berlitz Corporationの決算日は12月31日であります。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 5,983百万円（54百万ユーロ）

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

4,067百万円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,195	百万円
固定資産	3,673	
資産合計	4,868	
流動負債	2,872	百万円
固定負債	80	
負債合計	2,953	

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
技術関連	1,881 百万円	10 年
商標関連	1,247	10
顧客関連	339	5
合計	3,468	9

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,819	百万円
経常損失	475	
当期純損失	385	

(概算額の算定方法)

本企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定されたTelelangue SAの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、当該差額には連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれん等の無形固定資産の償却額が計上されております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

(株)東京教育研の株式の追加取得

(1) 少数株主との取引の概要

子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称 (株)東京教育研
事業の内容 難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」運営

子会社株式の追加取得日

平成24年3月31日(みなし取得日)

追加取得した議決権比率

追加取得前の議決権比率 40.00%
追加取得した議決権比率 60.00%
追加取得後の議決権比率 100.00%

その他取引の概要に関する事項

当社グループ経営の効率化とガバナンス強化を図るため、株主間で合意のもと少数株主が保有する全株式を現金により取得し、完全子会社化したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として会計処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	4,006	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	145	
取得原価		4,151	

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ 発生したのれんの金額

3,614百万円

ロ 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

ハ 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,893.72円	1,933.52円
1株当たり当期純利益金額	208.47円	167.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	208.44円	円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,586	16,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,586	16,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,748	97,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	14	
(うち新株予約権(千株))	(14)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権3種類(新株予約権の数8,400個)、及び連結子会社の新株予約権2種類(前連結会計年度末における新株予約権の数2,987個) 当社の新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況(1)株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。 なお、連結子会社の新株予約権2種類につきましては、新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。	当社の新株予約権3種類(新株予約権の数8,400個) 当社の新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況(1)株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	192,793	194,189
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,749	6,227
(うち新株予約権)	(683)	(683)
(うち少数株主持分)	(5,065)	(5,543)
普通株式に係る純資産額(百万円)	187,043	187,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	98,770	97,212

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成24年5月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

- (1) 消却対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却対象株式総数 1,700,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合1.6%)
- (3) 消却後発行済株式総数 102,453,453株
- (4) 消却予定日 平成24年6月29日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	467	270	0.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	44	259	0.47	
1年以内に返済予定のリース債務	837	1,117	1.83	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,009	31,500	0.40	平成26年1月～ 平成28年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,068	12,130	2.13	平成25年4月～ 平成54年1月
其他有利子負債				
合計	28,427	45,277		

(注) 1 長期借入金、リース債務(ともに1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	250	6,250	25,000	
リース債務	1,015	781	492	334

2 平均利率は期末における利率及び残高によって計算した加重平均利率であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等は、以下のとおりであります。

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	102,230	207,680	313,551	423,706
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	8,438	24,761	34,382	34,055
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,366	13,267	17,378	16,369
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	44.32	135.52	177.92	167.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	44.32	91.50	42.28	10.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,250	10,116
有価証券	29,399	47,428
繰延税金資産	-	205
関係会社短期貸付金	2,812	600
未収入金	1,382	1,469
未収還付法人税等	5,841	-
その他	2,129	243
流動資産合計	79,815	60,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,300	5,357
減価償却累計額	2,837	2,988
建物(純額)	2,462	2,368
美術工芸品	4,910	4,910
土地	1,840	1,840
その他	1,795	1,771
減価償却累計額	1,269	1,302
その他(純額)	525	469
有形固定資産合計	9,738	9,588
無形固定資産		
商標権	25	21
ソフトウェア	14	18
無形固定資産合計	39	40
投資その他の資産		
投資有価証券	14,663	15,208
関係会社株式	95,536	108,056
その他の関係会社有価証券	41	41
関係会社出資金	762	1,676
関係会社長期貸付金	5,031	6,718
繰延税金資産	2,837	2,218
その他	35	28
貸倒引当金	4,231	4,052
投資その他の資産合計	114,677	129,896
固定資産合計	124,456	139,526
資産合計	204,272	199,589

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	331	414
未払法人税等	-	1,248
繰延税金負債	133	-
賞与引当金	121	118
役員賞与引当金	24	24
その他	223	142
流動負債合計	833	1,948
固定負債		
長期借入金	25,000	30,000
長期未払金	281	1,433
役員退職慰労引当金	1,283	-
関係会社支援損失引当金	583	714
固定負債合計	27,148	32,147
負債合計	27,982	34,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金		
資本準備金	29,358	29,358
その他資本剰余金	22	-
資本剰余金合計	29,381	29,358
利益剰余金		
利益準備金	3,400	3,400
その他利益剰余金		
配当平均積立金	3,000	3,000
別途積立金	132,880	132,880
繰越利益剰余金	19,440	6,136
利益剰余金合計	158,720	145,416
自己株式	26,067	23,844
株主資本合計	175,634	164,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	279
評価・換算差額等合計	28	279
新株予約権	683	683
純資産合計	176,289	165,492
負債純資産合計	204,272	199,589

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
ロイヤリティー収入	1 5,200	1 5,238
子会社受取配当金	8,309	2,065
その他営業収益	1,478	1,264
営業収益計	14,988	8,568
営業費用		
広告宣伝費	103	160
業務委託費	2 1,149	2 1,098
交際費	188	183
役員報酬	240	261
役員賞与	4 4	4 5
役員株式報酬費用	5 15	-
給料及び手当	555	550
賞与引当金繰入額	121	118
役員賞与引当金繰入額	24	24
役員退職慰労引当金繰入額	58	14
寄付金	52	77
顧問料	183	138
減価償却費	253	237
その他	3 1,090	3 1,083
営業費用合計	4,042	3,955
営業利益	10,945	4,612
営業外収益		
受取利息	6 285	6 262
有価証券利息	305	217
受取配当金	138	112
投資有価証券売却益	144	119
投資事業組合運用益	-	175
デリバティブ運用収益	7 423	-
貸倒引当金戻入額	-	9 178
その他	66	212
営業外収益合計	1,363	1,279
営業外費用		
支払利息	17	120
為替差損	585	181
デリバティブ運用損失	-	7 32
関係会社支援損失引当金繰入額	-	9 131
その他	130	42
営業外費用合計	733	507
経常利益	11,575	5,383

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8 0	-
関係会社株式売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	9 122	-
特別利益合計	122	-
特別損失		
固定資産除売却損	10 5	10 12
投資有価証券評価損	20	97
関係会社支援損失引当金繰入額	9 61	-
特別損失合計	86	110
税引前当期純利益	11,611	5,273
法人税、住民税及び事業税	223	1,712
法人税等調整額	349	17
法人税等合計	573	1,730
当期純利益	11,038	3,543

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,600	13,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,600	13,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,358	29,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,358	29,358
その他資本剰余金		
当期首残高	-	22
当期変動額		
自己株式の処分	22	0
自己株式の消却	-	22
当期変動額合計	22	22
当期末残高	22	-
資本剰余金合計		
当期首残高	29,358	29,381
当期変動額		
自己株式の処分	22	0
自己株式の消却	-	22
当期変動額合計	22	22
当期末残高	29,381	29,358
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,400	3,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,400	3,400
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
別途積立金		
当期首残高	132,880	132,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	132,880	132,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,533	19,440
当期変動額		
剰余金の配当	9,130	9,309
当期純利益	11,038	3,543
自己株式の消却	-	7,538
当期変動額合計	1,907	13,304
当期末残高	19,440	6,136
利益剰余金合計		
当期首残高	156,813	158,720
当期変動額		
剰余金の配当	9,130	9,309
当期純利益	11,038	3,543
自己株式の消却	-	7,538
当期変動額合計	1,907	13,304
当期末残高	158,720	145,416
自己株式		
当期首残高	26,527	26,067
当期変動額		
自己株式の取得	18	5,339
自己株式の処分	478	0
自己株式の消却	-	7,561
当期変動額合計	460	2,222
当期末残高	26,067	23,844
株主資本合計		
当期首残高	173,243	175,634
当期変動額		
剰余金の配当	9,130	9,309
当期純利益	11,038	3,543
自己株式の取得	18	5,339
自己株式の処分	501	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,390	11,105
当期末残高	175,634	164,529

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	308
当期変動額合計	83	308
当期末残高	28	279
評価・換算差額等合計		
当期首残高	112	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	308
当期変動額合計	83	308
当期末残高	28	279
新株予約権		
当期首残高	667	683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	683	683
純資産合計		
当期首残高	173,798	176,289
当期変動額		
剰余金の配当	9,130	9,309
当期純利益	11,038	3,543
自己株式の取得	18	5,339
自己株式の処分	501	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	308
当期変動額合計	2,491	10,797
当期末残高	176,289	165,492

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(4) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～41年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役及び監査役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当該引当金残高24百万円（前事業年度24百万円）は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。

(4) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(追加情報)

平成23年5月20日開催の取締役会において、平成23年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、同株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

これにより、打切り支給に伴う未払額1,299百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(5) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

（貸借対照表関係）

前事業年度において、固定負債の「その他」に含めておりました「長期未払金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示しておりました281百万円は、「長期未払金」281百万円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

これにより、損益計算書において、貸倒引当金戻入額の表示方法を特別利益から営業外収益に、また、関係会社支援損失引当金繰入額の表示方法を特別損失から営業外費用にそれぞれ変更しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等に基づき、前事業年度の財務諸表の組替えは行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受入入居保証金に対する保証		
(株)ベネッセスタイルケア	17,527百万円	19,587百万円
(株)ボンセジュール	1,593百万円	2,619百万円
リース債務に対する保証		
(株)ベネッセスタイルケア	676百万円	858百万円
前受金に係る連帯保証		
Benesse Korea Co., Ltd.	159百万円	274百万円
	(2,107百万韓国ウォン)	(3,789百万韓国ウォン)

2 当座借越契約

当社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座借越極度額の総額	1,000百万円	11,000百万円
借入実行残高		
借入未実行残高	1,000	11,000

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な営業収益の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ロイヤリティー収入	5,200百万円	5,238百万円

2 関係会社に対する主な営業費用の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
業務委託費	1,028百万円	987百万円

3 営業費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業費用	120百万円	167百万円

4 役員賞与

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

役員賞与 4百万円は、取締役及び監査役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給したものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

役員賞与 5百万円は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給したものであります。

5 役員株式報酬費用

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

役員株式報酬費用は、取締役に対するものであります。

6 関係会社に対する主な営業外収益の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	280百万円	258百万円

7 主として関係会社に対する外貨建貸付金の為替リスクのヘッジのために行っている為替予約取引の利益又は損失であります。

8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	0百万円	百万円
土地	0	
計	0	

9 貸倒引当金戻入額及び関係会社支援損失引当金繰入額

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

貸倒引当金戻入額122百万円及び関係会社支援損失引当金繰入額61百万円は、Benesse Korea Co., Ltd.に係るものであります。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

貸倒引当金戻入額178百万円及び関係会社支援損失引当金繰入額131百万円は、Benesse Korea Co., Ltd.に係るものであります。

10 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産除売却損		
建物	5百万円	0百万円
有形固定資産のその他 (構築物、車両運搬具、工具、 器具及び備品)	0	12
計	5	12

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首 株式数(株)	前事業年度 増加株式数(株)	前事業年度 減少株式数(株)	前事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,717,445	4,988	139,340	7,583,093
合計	7,717,445	4,988	139,340	7,583,093

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,988株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使に伴う自己株式の処分による減少 138,800株

単元未満株式の処分による減少 540株

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,583,093	1,558,120	2,200,180	6,941,033
合計	7,583,093	1,558,120	2,200,180	6,941,033

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,556,800株

単元未満株式の買取りによる増加 1,320株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却による減少 2,200,000株

単元未満株式の処分による減少 180株

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	5,276	5,848	571
(2) 関連会社株式	814	1,014	199
計	6,091	6,862	771

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,161	14,841	680

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
(1) 子会社株式	89,422	93,872
(2) 関連会社株式	23	23
計	89,445	93,895

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
未払事業税	百万円	104百万円
賞与引当金	49	45
その他	44	55
小計	93	205
評価性引当額	13	
繰延税金資産合計	80	205
繰延税金負債		
未収事業税	213	
繰延税金負債合計	213	
繰延税金資産の純額	133	205
(固定)		
繰延税金資産		
関係会社株式(評価損等)	9,114百万円	8,021百万円
関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	2,663	2,337
貸倒引当金	1,170	901
役員退職慰労引当金	521	
長期未払金		510
関係会社支援損失引当金	236	254
その他	374	300
小計	14,080	12,326
評価性引当額	11,228	9,841
繰延税金資産合計	2,852	2,485
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		243
関係会社株式(グループ法人税制)	14	23
繰延税金負債合計	14	266
繰延税金資産の純額	2,837	2,218

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	2.9	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.0	16.0
関係会社株式(グループ法人税制)	0.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.5
その他	0.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9	32.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以後のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が311百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が343百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,777.92円	1,695.35円
1株当たり当期純利益金額	111.78円	36.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	111.77円	

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,038	3,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,038	3,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,748	97,558
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	14	
(うち新株予約権(千株))	(14)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数8,400個) 新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	当社の新株予約権3種類(新株予約権の数8,400個) 新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	176,289	165,492
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	683	683
(うち新株予約権)	(683)	(683)
普通株式に係る純資産額(百万円)	175,605	164,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	98,770	97,212

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成24年5月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

- (1) 消却対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却対象株式総数 1,700,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合1.6%)
- (3) 消却後の発行済株式総数 102,453,453株
- (4) 消却予定日 平成24年6月29日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)中国銀行	1,374,000	1,537
		日宝綜合製本(株)	590,000	346
		(株)アイスタイル	122,500	180
		日本出版販売(株)	186,000	75
		(株)アルク	3,000	61
		(株)トーハン	50,000	37
		(株)グリーン電力総合研究所	600	30
		(株)InfoDeliver	1,104	28
		(株)城南進学研究社	96,000	21
		岡山FM放送(株)	1,000	21
		その他(29銘柄)	136,532	178
		小計	2,560,736	2,518
計		2,560,736	2,518	

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	三菱UFJリース ユーロ円建社債	(百万円) 1,000	999
		Treasury notes(L2125)	(百万米ドル) 10	825
		第5回明治乳業株式会社 無担保社債	(百万円) 500	503
		コナミ株式会社第7回無担保社債	(百万円) 500	502
		ザ・ゴールドマン・サックスグループ・インク 第3回変動利付円貨社債	(百万円) 500	500
		ソニー株式会社第24回無担保社債	(百万円) 500	500
		小計	(百万円) 3,000 (百万米ドル) 10	3,832
投資有価証券	その他有価証券	パナソニック株式会社第10回無担保社債	(百万円) 1,000	1,008
		第16回エヌ・ティ・ティ・ドコモ社債	(百万円) 500	508
		株式会社セブン銀行第5回無担保社債	(百万円) 500	508
		ラボバンク・ネーデルランド円貨社債 1回	(百万円) 500	507
		株式会社UFJ銀行第3回無担保社債	(百万円) 500	505
		株式会社資生堂第6回無担保社債	(百万円) 500	503
		東日本旅客鉄道株式会社第76回無担保普通社債	(百万円) 500	502
		CORSAIR(JERSEY)SERIES 340	(百万円) 500	501
		日本生命2011基金特定目的会社第1回A号特定社債	(百万円) 500	501
		(株)商工組合中央金庫 第130号利付商工債	(百万円) 500	500
		株式会社日本政策投資銀行第18回無担保社債	(百万円) 500	500
		BTMU(Curacao) Holdings N.V.	(百万円) 500	500
		東海旅客鉄道株式会社第57回無担保普通社債	(百万円) 500	500
		NTTファイナンス株式会社第41回無担保社債	(百万円) 500	499
		武田薬品工業株式会社第11回無担保社債	(百万円) 500	499
		Sumitomo Corporation Capital Asia Pte. Ltd.	(百万円) 500	498
		STB Finance Cayman Limited	(百万円) 500	498
株式会社野村総合研究所第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	(百万円) 500	493		

銘柄		券面総額	貸借対照表 計上額 (百万円)
	Treasury notes(L2071)	(百万米ドル) 5	467
	Treasury notes(L2087)	(百万米ドル) 5	435
	オーストラリア国債(A2-174-8701)	(百万豪ドル) 3	271
	オーストラリア国債(T1086)	(百万豪ドル) 3	262
	アサヒビール株式会社第32回無担保社債	(百万円) 200	201
	小計	(百万円) 9,700 (百万米ドル) 10 (百万豪ドル) 6	11,178
	計	(百万円) 12,700 (百万米ドル) 20 (百万豪ドル) 6	15,011

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表 計上額 (百万円)	
有価証券	其他有価証券	コマーシャルペーパー		
		コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	(百万円) 6,000	5,999
		みずほ証券(株)	(百万円) 6,000	5,998
		興銀リース(株)	(百万円) 4,000	3,999
		東京センチュリーリース(株)	(百万円) 3,500	3,499
		三井住友ファイナンス&リース(株)	(百万円) 2,000	1,999
		三菱UFJリース(株)	(百万円) 2,000	1,999
		譲渡性預金		
		(株)三井住友銀行	(百万円) 5,000	5,000
		(株)みずほコーポレート銀行	(百万円) 4,000	4,000
		リース債権信託受益権		
		三菱UFJリース(株)	(百万円) 3,000	3,000
		芙蓉総合リース(株)	(百万円) 2,000	2,000
		東京センチュリーリース(株)	(百万円) 2,000	2,000
		三井住友ファイナンス&リース(株)	(百万円) 2,000	2,000
		興銀リース(株)	(百万円) 800	800
		住友三井オートサービス(株)	(百万円) 800	800
		東銀リース(株)	(百万円) 500	500
		小計	(百万円) 43,600	43,596

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	証券投資信託受益証券		
		PF先進国ハイインカムファンド2007-05M	(口) 100,000	853
		投資事業組合		
		ウィズ・ヘルスケアPE 1号投資事業有限責任組合	(百万円) 300	158
		Daiwa Corporate Investment China Fund L.P.	(口) 1	97
		ACA戦略投資1号投資事業有限責任組合	(口) 1,997	89
		Learn Capital Venture Partners , L.P.	(百万米ドル) 2	86
		ジャフコ・スーパーV3 A号投資事業有限責任組合	(口) 1	83
		カタライザーB3号投資事業有限責任組合	(口) 3	61
		ACA戦略投資2号投資事業有限責任組合	(口) 50	48
		アント・LB1-B号投資事業組合	(口) 2	18
		ジェイ・ウィンド・ファイブ投資事業有限責任組合	(百万円) 200	14
		アント・ブリッジ1号投資事業有限責任組合	(口) 1	0
		小計	-	1,511
計	-	45,107		

キャピタルコール方式であり、出資額の上限を記載しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,300	81	25	5,357	2,988	175	2,368
美術工芸品	4,910			4,910			4,910
土地	1,840			1,840			1,840
その他	1,795	34	58	1,771	1,302	63	469
有形固定資産計	13,846	116	83	13,879	4,291	239	9,588
無形固定資産							
商標権	35			35	13	3	21
ソフトウェア	82	10	61	30	12	6	18
無形固定資産計	117	10	61	66	25	9	40
その他(長期前払費用)	49		4	44	27	5	17
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,231			178	4,052
賞与引当金	121	118	121		118
役員賞与引当金	24	24	24		24
役員退職慰労引当金	1,283	16		1,299	
関係会社支援損失引当金	583	131			714

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、役員退職慰労金制度廃止及び打切り支給に伴う、「長期未払金」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	1
普通預金	10,055
振替貯金	39
別段預金	20
計	10,116
合計	10,116

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
Berlitz Corporation	39,330
(株)ベネッセコーポレーション	34,092
(株)アップ	8,884
(株)ボンセジュール	6,578
(株)東京個別指導学院	5,276
その他 (注)	13,871
(関連会社株式)	
(株)ジップ	10
(株)SIM-Drive	10
(株)風讀社	3
合計	108,056

(注) (株)東京教育研、(株)ベネッセスタイルケア、(株)サイマル・インターナショナル 他

長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(注1)	10,000
シンジケートローン(注2)	10,000
(株)中国銀行	10,000
合計	30,000

(注) 1 (株)みずほコーポレート銀行を単独主幹事とし、(株)滋賀銀行、(株)宮崎銀行、(株)七十七銀行、(株)山梨中央銀行、(株)栃木銀行、(株)山陰合同銀行、(株)千葉興業銀行、(株)東邦銀行、(株)東北銀行、(株)トマト銀行、(株)広島銀行、(株)武蔵野銀行の12行により組成されているシンジケートローンであります。

2 (株)三井住友銀行を単独主幹事とし、(株)山梨中央銀行、(株)栃木銀行、(株)東邦銀行、(株)青森銀行、(株)福岡銀行、(株)北洋銀行、(株)北海道銀行、(株)大光銀行の8行より組成されているシンジケートローンであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.benesse-hd.co.jp/ir/
株主に対する特典	毎年3月、9月各末日の単元株以上所有株主に対し、自社商品を中心とした優待品カタログより選択しお申し込みいただいた一品を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すよう当会社に請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 (第57期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	平成23年6月27日関東財務局長に提出		
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第58期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月8日 関東財務局長に提出
	第58期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月10日 関東財務局長に提出
	第58期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成23年6月28日関東財務局長に提出		
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成24年3月14日関東財務局長に提出		
(5) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日	平成23年7月13日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日	平成23年8月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日	平成23年9月12日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日	平成23年10月12日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日	平成23年12月13日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日	平成24年1月13日 関東財務局長に提出

報告期間	自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 1 月31日	平成24年 2 月13日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 2 月29日	平成24年 3 月12日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	平成24年 4 月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月23日

株式会社 ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育 義 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベネッセホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ベネッセホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月23日

株式会社 ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。